

令和5年2月6日

全員協議会説明資料

# 令和5年度 氷見市予算（案）の概要

## 令和5年度氷見市予算（案）の概要

令和5年度予算（案）は、人口減少と少子高齢化が進む本市において、2年目を迎える第9次氷見市総合計画の柱となる施策を着実に実施し、成果を挙げていくために必要な事業に予算を重点的に配分しました。

また、本市の未来に向けたまちづくりを進めていくため、子育て支援施策を中心とした「ヒューマン」、地域と行政のデジタル化を中心とした「デジタル」、ゼロカーボンの実現に向けて取り組む「グリーン」の施策に重きを置く実効性のある予算としました。

加えて、長期化する新型コロナウイルス感染症への対応や市民生活や事業活動に影響を与えている物価高への対策を切れ目なく、きめ細やかに進めることにより、市民や事業者が安心して日常生活や事業活動を行えるよう、令和4年度3月補正予算と一体的に編成しました。

その結果、一般会計の予算規模は、234億7,200万円となり、大型事業の芸術文化館や公立認定こども園などの整備予算が皆減となることなどにより、前年度に比べて17億4,800万円の減額・6.9%減となりました。

歳入については、市税で、経済社会活動の回復基調等から、法人市民税や個人市民税などで増収が見込まれ、前年度比2億5,980万円の増額・5.3%増となり、また、ふるさと応援寄附金を基にした各種基金の繰入れが前年度比1億5,505万円の増額・29.3%増となるなどにより、財政調整基金の取崩しを前年度比7,000万円減の5億円に抑制しました。

歳出については、第1子からの1歳以上の保育料と副食費の完全無償化（県内初）や行政のデジタル化としてスマートフォンでの各種証明書等の申請や防災情報のデジタル配信、地域のデジタル化として高齢者等を対象とするスマホ教室の開催、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた市庁舎や中学校などの公共施設等の照明や道路照明灯のLED化などに予算を配分しています。

また、新型コロナウイルス感染症に係る抗原検査キットの配備やウイズコロナ・アフターコロナを見据えた観光産業の支援、物価高の影響を受ける市民や事業者への支援、公共施設等の光熱水費など施設管理費等の大幅な増額にも対応した予算に加え、安全・安心な施設環境の確保や中長期的な施設の管理経費の縮減に向けて、小学校や

スポーツ施設等の公共施設の長寿命化改修に係る予算を計上しています。

事業会計では69億1,598万円を計上しており、水道事業会計で受水費が減となるものの、病院事業会計でX線CT装置の整備など建設改良費が増となるほか、下水道事業会計で環境浄化センター水処理設備改築工事など建設改良費が増となることから、前年度比で5.2%の増となりました。

特別会計では115億331万円を計上しており、国民健康保険特別会計で保険給付費が減となることから、前年度比で0.9%の減となり、全会計の予算総額は418億9,129万円で、前年度比3.5%の減となりました。

## 1 令和5年度予算(案)の特徴

(1) 重要政策推進枠(21事業 4億673万円) ※継続事業を除く。

ヒューマン【子育て支援施策分】 (5事業 1億651万円) 本市への人の流れの創出や地域における多様な人材の確保・育成等に向けた施策
デジタル (4事業 9,920万円) 氷見市DX推進計画を中心とした、DX(デジタル・トランス・フォーメーション)の推進に向けた施策
グリーン (12事業 2億102万円) ゼロカーボンの実現に向けた施策

(2) 新型コロナウイルス感染症対応特別枠及び物価高対策特別枠

(13事業 1億3,454万円) ※継続事業を除く。

## 2 事業会計・特別会計予算(案)の特徴

水道事業会計	管路の強靱化・耐震化の推進
病院事業会計	薬剤師の確保のための修学制度の創設 医療機器等の整備
下水道事業会計	下水道処理施設の長寿命化や耐震補強工事の推進
国民健康保険特別会計	医療費適正化対策の推進
育英資金特別会計	奨学金の貸付
介護保険特別会計	第9期介護保険事業計画の策定 介護人材確保対策の推進
後期高齢者医療事業特別会計	高齢者の適切な医療制度の確保

## 〈 主要施策・事業の概要 〉

令和5年度予算のうち、主要な取組みとなる施策・事業の概要は、次のとおりであり、「第9次氷見市総合計画」の施策の体系に沿って記載しています。

### 1 住みたいまち

#### (1) 災害に強い安全・安心なまちづくり

##### ①防災・減災対策の充実

大雨や地震等の自然災害の発生に際し、防災行政無線等の設備の運用を適正に行うため、防災行政無線システムの更改を実施します。新たにLINEやCATV放送と連携し、視覚による災害情報の伝達を行うことで、災害情報の伝達機能を充実させ、危機管理体制の強化を図ります。

災害発生時に地域の防災活動が効果的に行われるよう、食料や蓄電池など備蓄品の分散配置を計画的に進めるとともに、地域で活躍する防災リーダーを育成するための防災士資格取得助成や、関係機関と連携した実践的・実効的な防災訓練等を実施し、地域防災力の向上に努めます。

##### ②消防・救急救助体制の充実

消防・救急活動の迅速かつ円滑な遂行に努めるとともに、老朽化した高規格救急車の更新を行うとともに、地域の消防力の確保のため、消防分団車の更新や地区防止センターの改修、小型動力ポンプの更新など、消防・救急体制の強化を図ります。

##### ③災害に強い都市基盤の整備

大雪や台風等による倒木を未然に防ぐため、道路沿いの樹木の枝打ちや間伐を行うとともに、森林所有者等による自主的な森林整備に対し助成するなど、道路の通行止めによる孤立集落の発生防止等に努めます。

急傾斜地崩壊防止対策事業などの土砂災害防止対策を推進するとともに、市管理河川の改修や掘削をはじめ、富山県等と連携して危険性の高い防災重点農業用ため池の改修等を行い、災害リスクの軽減を図り、市民生活の安全を守ります。

また、氷見市浸水被害対策連絡協議会で検討された方針案を基に、十二町や宮田地区について、具体的な対策に向けた検討を行うとともに、園地区においては、引き続き短期対策として施設整備工事を実施し、浸水被害の早期軽減を図ります。

老朽化した消雪施設の改修や除雪機械の購入など、冬期間の安全な道路交通を確保するとともに、地域との協定に基づき地域ぐるみでの除排雪を推進して、道路交通の確保に努めます。

水道事業では、管路の強靱化・耐震化を進めるため、耐用年数が経過した水道管の更新にあわせ、基幹管路の更新工事に着手します。

#### **④安心な日常生活の確保**

運転免許を自主的に返納する70歳以上の方に対し、公共交通機関（バス及びタクシー）利用券の配布や運転経歴証明書発行手数料の助成を行うほか、自治会等に対し、防犯カメラの購入・設置費用を助成するなど、安心な日常生活の確保に努めます。

交通事故の危険性の高い箇所に区画線の整備や防護柵及び反射鏡の設置を行うなど、交通事故の未然防止に努めます。

### **(2) 誰もが元気に過ごせるくらしの充実**

#### **①持続可能な地域福祉の推進**

地域住民が抱える課題は複雑化・複合化しており、それらの課題に対応するため、高齢者、障害者、子ども、生活困窮者の各分野の枠を超えて、包括的な相談支援を行うとともに、多機関協働マネージャーやアウトリーチ支援員、参加支援コーディネーターを配置するなど、地域住民や関係機関との連携による支援体制を構築し、既存の取り組みでは対応できない狭間のニーズにも対応していきます。

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる「地域共生社会」の実現に向け、地域で支え合う総合福祉活動を通じて、民生委員や児童委員、社会福祉協議会と連携しながら福祉コミュニティづくりの推進を図ります。

長期化する原油価格や電気、ガス、食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への負担の影響の大きい令和5年度住民税非課税世帯に対して給付金を支給し、安心して日常生活が送れるよう支援します。

#### **②介護・高齢者福祉の充実**

住み慣れた地域で安心して暮らせる長寿社会の実現に向けて、市民のニーズ等に基

づいた適切な介護サービスを提供するため、「第9期氷見市介護保険事業計画」の策定に向け委員会を開催し、計画の策定を進めます。

介護サービス事業者に対し、新型コロナウイルス感染者が発生した際に必要な施設消毒費用等を支給するとともに、感染者の発生時に、市の要請により一時的に利用者を受け入れた事業者に対し、協力給付金を支給します。あわせて、物価高の影響を受け施設運営経費が増加している介護サービス事業者に対してサービスの提供が継続できるよう支援金を支給します。

市内で介護職員として新たに就職される人や、介護職としての知識や経験を活かして再就職を目指す人の就労を支援する「就労支援補助金」や、キャリア形成の機会を支援する「初任者研修受講支援補助金」を支給するなど、介護・福祉人材の確保と介護サービスの安定的な提供に努めます。新たに「就労支援補助金」の補助要件を週35時間以上から週30時間以上の勤務に要件を緩和します。

高齢者のスポーツ、文化活動等の支援やシルバー人材センターを通じた就業機会の拡充を行うことで、高齢者の生きがいづくりを推進します。

高齢者に対し、保健事業と介護予防事業を一体的に実施するとともに、低栄養予防や、生活習慣病等の重症化予防など、高齢者一人ひとりの状況に応じたきめ細やかな支援を行うことで、住み慣れた地域で自立して生活し続けることができるよう、健康寿命の延伸を図ります。

認知症高齢者等が徘徊中等に事故を起こした場合の賠償責任保険に市が加入することで、家族の不安や負担を軽減するとともに被害を受けた方を支援します。

### **③障害者福祉の充実**

障害者が住み慣れた地域で、様々な相談や一人ひとりに応じたサービスを利用できるように、相談支援体制を充実させるとともに、障害者が自立して生活できるように、活動の場の提供や手話通訳の派遣など必要な福祉サービスの基盤整備を推進します。

障害福祉サービス事業者に対し、新型コロナウイルス感染者が発生した際に必要な施設消毒費用等を支給するとともに、感染者の発生時に、市の要請により一時的に利

用者を受け入れた事業者に対し、協力給付金を支給します。あわせて、物価高の影響を受け施設運営経費が増加している障害福祉サービス事業者に対してサービスの提供が継続できるよう支援金を支給します。

障害者の重度化や高齢化、そして「親亡き後」に備えるため、地域生活支援拠点等を整備し、障害の有無にかかわらず誰もが安心して暮らすことができる社会の実現を目指します。

#### **④健康づくりの推進**

新型コロナウイルス感染症が長期化する中、新型コロナウイルスワクチン接種について、市民が安全かつ速やかに接種できる体制を確保します。

誰もが健やかで心豊かに生活できる活力のある氷見市を目指し、乳幼児から高齢者まで全市民を対象に、計画期間を令和6年度から令和17年度までとする「第3次氷見市ヘルスプラン21」と「第2次氷見市自殺対策計画」を一体的に策定します。

がん患者の心理的負担を軽減するとともに、生活の質の向上、就労及び社会参加を促進することを目的として、がん治療に伴うウィッグ又は乳房補正具の購入費用の一部を助成します。

未病対策として、関係機関や地域と連携して住民健診受診率の向上を図り、糖尿病、高血圧等の生活習慣病予防や健康の保持増進ための活動を推進します。

誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指して策定した「氷見市自殺対策計画」に基づき、ストレスの対処法やこころの病気への理解を深め、心の不調に気づき治療に結びつけられるよう、心の相談会の開催やゲートキーパーの育成など相談支援体制の充実を図ります。

#### **⑤地域医療の確保**

少子高齢化や急速に進む人口減少、新型コロナウイルス感染症の拡大など、地域医療を取り巻く状況が大きく変化している中、指定管理者である金沢医科大学とともにその中核機能を担う金沢医科大学氷見市民病院の経営の持続性の確保に努めます。

看護学生の修学資金制度の要件を拡充するとともに、薬剤師の確保に向け、新たに薬学部の学生に対する修学資金制度を整備し、看護師及び薬剤師確保対策の充実を図ります。

金沢医科大学氷見市民病院において、新型コロナウイルス感染の疑いがある患者の診療・検査体制を確保するとともに、重点医療機関として感染患者の入院の受け入れに万全を期していきます。また、感染防止に必要な対策を講じ、一般患者の診療が滞ることがないように、引き続き地域に必要な医療を確保します。

### **⑥社会保障制度の適正な運営**

生活困窮者が、その状態を改善し安定した生活を確保できるよう、ふくし相談サポートセンター等で自立相談支援を行うとともに、就労支援や住居確保給付金の支給など、一人ひとりの状況に応じた自立支援を行います。

生活保護業務に係る医療扶助のオンライン資格確認の導入に当たり、システムの改修を行います。

## **(3) 快適で住みやすい都市環境の整備**

### **①適正な土地利用の推進**

土地情報の基礎となる地籍調査については、今後の土地利用の観点から土地の正確な実態把握が求められており、「国土調査第7次十箇年計画」に基づき、堀田、惣領地区に加え、新たに上久津呂・下久津呂・栗原地区で調査を行います。

客観的・定量的なデータに基づいた都市計画の運用を行うため、5年に1度の都市計画基礎調査を行います。この調査で得られた人口、建物、土地利用等のデータを活用して、居住や都市機能を誘導する区域内に残存する浸水想定区域などの災害ハザードに対して、適切な防災・減災対策を「防災指針」として定め、立地適正化計画に反映します。

総合的かつ計画的な土地利用の方針や、調和のとれた土地利用の推進等について定めた「氷見市都市計画マスタープラン」等に基づき、氷見駅前における交通の円滑化と安全性向上に向けた駅前道路の拡張を行います。



## ②快適な生活基盤の構築

空き家の所有者等に対し、空き家の適正管理に関する普及啓発に努めるとともに、危険老朽空き家に該当しない空き家でも、現行の耐震基準となる前の昭和56年5月31日以前に建築された空き家の場合は補助対象とし、老朽空き家の解体撤去費用の助成対象を拡充するなど、地域における住環境の向上を図ります。

朝日山公園見晴らしの丘において、子どもを対象とした季節ごとのイベントを開催し公園の魅力を感じてもらうほか、公園内やその周辺に案内看板を設置し、利用者の利便性向上を図ります。

経年劣化による老朽化が進み、施設機能の充実が求められている氷見運動公園野球場の整備を完了させるとともに、同運動公園内テニスコートの再整備のための実施設計に着手します。

十二町潟水郷公園において、老朽化が著しいオニバスの池周辺の木道更新を行います。

木造住宅の耐震改修支援に加え、避難路にある危険ブロック塀等の撤去・建替えを支援し、避難路の安全性を確保するとともに、地域全体の耐震化、住民の防災意識の向上を図ります。

水道事業では、老朽化した施設の更新にあわせ、施設の統廃合・ダウンサイジング等を計画的に行い、水道水の安定供給に努めるとともに持続的な企業経営を図ります。

下水道事業では、昭和58年の供用開始以来、下水処理場として市民生活に欠かせない施設となっている氷見市環境浄化センターにおいて、水処理施設更新など施設の長寿命化や耐震補強を計画的に行い、安定した下水処理機能の維持を図ります。

## ③利便性の高い道路網の整備

地域づくりの骨格となる道路ネットワークの強化に向けて、幹線道路等の整備を進めるとともに、生活道路における狭隘区間の解消や、地域の実情に応じた歩行空間の整備や道路の舗装補修などを行い、道路交通の利便性や安全性の向上を図ります。

老朽化した道路施設を将来にわたって利用し、安全・安心な道路交通を確保するた

め、定期的な構造物点検を行い、点検結果を元に策定した構造物長寿命化修繕計画に基づき効率的・効果的な道路施設の修繕を進め、老朽化した橋梁やトンネル、道路附属物など社会資本の長寿命化を図ります。

#### **④地域交通網の確保**

中山間地域等における高齢者や学生の移動手段を確保するため、交通空白地において、地域住民等の参画により自家用有償旅客運送事業を行うNPO法人の活動を支援します。

原油高の影響を受けながら運行を継続するNPO法人や民間バス事業者、タクシー事業者等公共交通事業者に対して燃料費増嵩分の差額の一部を支援します。

JR氷見線・城端線を将来にわたり維持していくため、県や沿線4市、JR西日本による「城端線・氷見線LRT化検討会」において進めてきた、直通化を含めた新しい交通体系の検討について、令和4年度中に示すこととしている城端線・氷見線の新しい枠組みの実現に向けた調査、検討を行います。

### **(4) 人と自然が共生する環境づくり**

#### **①循環型社会の形成**

プラスチックの資源循環を促進するため、家庭から出る全てのプラスチックごみの一括回収及び資源化に対応できる体制を検討するとともに、中間処理施設としてリサイクルプラザを合理的かつ計画的に整備するための基本設計を実施します。

#### **②環境保全活動の推進**

市営墓地の永続的な運用と、将来にわたり市民の墓地に対するニーズに応えるため管理負担の少ない墓地形態として整備した合葬施設の供用を開始します。

国道415号沿道(氷見インターチェンジ交差点から氷見漁港前交差点)において、賑わいとおもてなし感あふれる景観づくりを行うために、市民ワークショップや実証実験のほか、専門家を交えた検討委員会を開催し、沿道における景観づくり活動の創出、景観誘導に関するルールづくり及び支援策の検討を行います。

海浜植物園を拠点として、市民が花とみどりに親しむイベントや講座を開催し、緑

化の担い手の育成・発掘を行うとともに、河川や道路、駅前を中心に地域花壇の整備等に意欲的に取り組む関係団体等を支援し、美しい花とみどりの景観づくりを行います。

## **(5) 活気にあふれる地域づくり**

### **①市民によるまちづくりの促進**

NPOやボランティア活動等の拠点となる氷見市ボランティア総合センターの運営に対して補助し、コーディネート機能等の充実を図り、ボランティアを行う団体や個人の活動を支援します。

複雑・多様化する地域課題に対応し、地域の人々の暮らしを守っていくことができるよう、その活動母体となる「地域づくり協議会」の設立・運営を支援するとともに、地域を担う人づくりを推進します。

市民自らまちづくりを推進する機運を醸成するため、気づきや学び合いの場を設けるとともに、自治会等による地域課題の解決や地域資源を活用した地域の活性化に繋がる取組みのほか、自治会等が実施する施設や道路、水路の補修等の活動を支援します。

人口減少や高齢化が進む中で地域力の維持・強化を図るため、地域の活性化に意欲溢れる人材を都市部から「地域おこし協力隊」として積極的に受け入れ、地域住民や各種団体等と連携した地域づくり活動を通して、隊員の定住や起業・就業に結びつくよう支援します。

### **②IJUターンの促進**

氷見市で育った子どもたちが、更なる成長のために都市部へと進学し、卒業後に氷見市に戻ってふるさとの未来のために活躍できるよう支援するため、「ぶり奨学助成制度」や「ぶり奨学交流事業」などを行います。

氷見市IJU応援センターとともに、都市部在住の市内出身者や地方への移住希望者に対し、雑誌やWEB等様々な媒体を通じて氷見の魅力を発信し、本市へのIJUターンに向けた働きかけを積極的に行います。

また、移住者の住宅取得費や賃貸住宅の家賃等に対する補助金のほか、東京23区

在住者又は東京圏から23区へ通勤している方が本市に移住し、中小企業等への就業、起業、テレワーク等を行う場合の移住支援金、移住先を決めるまでの一定期間居住可能な移住定住促進住宅の提供などの支援制度や、充実した子育て施策の積極的なPRに努め、本市へのI・J・Uターンを促進します。

空き家の所有者が、氷見市空き家情報バンクに賃貸物件として空き家を登録した時や、登録後に移住者との賃貸借契約が成立した時に交付する「空き家情報バンク登録促進奨励金」のほか、移住者向けの賃貸物件として空き家のリフォーム等を行った場合に、その費用を助成する「空き家優良物件化支援補助金」などにより、移住希望者向けの一戸建て賃貸住宅の確保を図ります。

### **③多様な交流の推進**

関係人口の構築に向けて令和2年度に設立した「氷見きときとファンクラブ」の会員数の拡大を図るため、姉妹都市や浅野総一郎翁ゆかりの都市、海外の友好都市等での会員募集を行うほか、本市からファンクラブ会員への情報発信や、地域住民とつながる体験企画として「ふるさと体験」の実施、氷見での体験を含めた「ファンミーティング」を市内で開催します。また、横浜市や川崎市等の中学生を対象とした「氷見スタディツアー」を開催して、若者との交流人口の創出・拡大を図ります。

浅野総一郎翁ゆかりの都市（川崎市、横浜市など）や関連企業等との交流促進のため、「寒ぶり交流会」の開催や浅野総一郎翁の生誕175周年を記念し計画されている取り組み等を支援するとともに、都市住民と本市の農山漁村との交流を進めるため、灘浦地区で行われる「とやま帰農塾」などの交流イベントを支援し、交流の深化を図ります。

## **2 働きたいまち**

### **(1) 食を生かしたまちづくり**

#### **①健全で豊かな食生活の実現**

市内全年長児を対象とした「きときとキッズお料理道場」や小中学生を対象とした「氷見の食材を使った料理教室」の開催を通して食育を推進し、郷土の食材や食文化への理解を深めます。また、継続的な食育の推進に向け、食育講座を開催するなどして、食育サポートスタッフの養成・確保を図ります。

地元青果店と連携して、生産者の顔が見える新鮮で安心できる氷見産食材の学校給食への利用を促進するため、食材保冷库の活用など通年供給できるよう生産・供給体制の整備・支援を行い、生産者の所得向上に繋げるとともに、新鮮で安全・安心な食の提供を進めます。

給食に氷見の魚を提供することにより、氷見の魚に対する好奇心や味覚を形成し、魚離れの改善を図るとともに、小学生が鰯や黒鯛のさばき方を見学し、味わうことにより、魚食文化について理解を深め、地産地消の促進を図ります。

## **②食を核とした地域産業の活性化**

農産物のブランド力向上を図るため、農業者の自主的な取組みのほか、農耕用大型特殊自動車の運転免許取得や農薬散布用ドローン操縦の認定資格取得に要する費用を助成するとともに、消費者ニーズに対応した収益性の高い園芸作物の産地化に向けて、意欲ある担い手に対し、地域の特性を生かした農業の展開に必要な農業機械及び農業施設の整備に対して助成します。

畜産農家の子牛の購入に対して助成するなど、氷見牛ブランド促進協議会と連携して、氷見牛のブランド力の維持・向上に向けた取組みを推進します。

## **③食の魅力発信の推進**

「ひみ食彩まつり」など、氷見の里山・里海の豊かな食の魅力を活用したイベントの開催やプロモーションを展開し、その魅力を国内外へと積極的に発信することで、多くの方が本市を訪れる機会の創出を図ります。

首都圏等の「関係店舗（ツナグ場）」を活用した氷見の食の魅力の発信や、氷見における食文化体験型ツーリズム等を実施するなど、都市住民との関係性の構築を図るほか、関係店舗などへの氷見産食材の流通が可能となる仕組みづくりの確立を目指します。

## **(2) 持続可能な農林水産業の振興**

### **①農業の振興**

農業経営の持続性を確保するため、地域での話し合いにより目指すべき将来の農地利用を明確化する地域計画の策定や新規就農者などの育成・確保に取り組むとともに、

担い手への農地集積やドローン操縦などスマート農業技術の導入、果樹施設などの整備、近年増え続けているイナゴの発生を抑制するための防除費用を支援し、農作業の省力化や経営基盤を強化します。

中山間地域等における耕作放棄を防止し、農業や農村が有する多面的機能を維持・発揮するため、地域住民による共同活動や農業施設の長寿命化による水路の保全等を支援します。

物価高による農業用資材等の経費が増加し、農業経営を圧迫していることから、必要な支援を行い、農業者の経営の安定と事業の継続を図ります。同じく、稲わらなどの経費が増加し経営を圧迫している畜産業に対しても支援を行います。

イノシシなどの野生動物による農作物被害を防止するため、放任果樹の除去や雑木林の刈り払いなどによって野生動物と人間の活動域を分ける生活環境管理、および野生動物の侵入を防止する柵等の設置に対する助成を継続して実施するとともに、個体数調整としての捕獲を進めます。

## **②林業の振興**

森林の適正な整備及び保全が持続的に行われるよう、森林環境譲与税を有効に活用して森林の集約化や計画的な作業路網の整備等を支援し、健全な森づくりを推進するとともに、地域との協働による里山の再生に取り組み、森林が持つ多面的機能が有効に発揮できるよう努めます。

氷見産木材を使用した木造住宅、事務所等の新築・増改築への支援、木質バイオマスストーブ導入への支援による利用を促進するほか、首都圏等で「ひみ里山杉」を中心としたPRを行うなど森林関係人口を掘り起こし、新たなビジネスマッチングに努め、氷見産木材の普及・活用促進を図ります。

## **③水産業の振興**

本市における漁獲の主力が大型定置網漁である一方で、「四季を通じて多種多様な魚が揚がる氷見」という魅力の一端を小型定置網漁が担っていることから、本市水産業全体の活性化に向けて、令和5年度は、未利用・低利用魚の利活用や新規就業者対策等の取組みを推進します。

物価高による漁業用資材等の経費が増加しており、漁業経営を圧迫していることから、令和4年度燃料費の年間使用量に応じ支援を行い、漁業経営体の経営の安定と事業の継続を図ります。

水産教育の振興や後継者育成の観点から関係団体を支援するとともに、改修後の富山県栽培漁業センターの産業観光・教育面での利用促進を図るため、施設の受付案内業務を行います。

生産基盤となる漁港施設の長寿命化を図るため、阿尾・宇波・大境漁港の施設機能診断を実施し、市営5漁港の機能保全計画を策定するとともに、阿尾・藪田漁港において利用者の安全性を確保するため、航路標識灯を整備し漁港機能の増進を図ります。

### **(3) 商工業の活力が持続・発展するまちづくり**

#### **①企業誘致の推進と既存企業への支援**

呉西圏域連携による「ビジネス交流交歓会」等への参加など、将来の成長が期待できる企業や地元雇用に結びつく優良企業を対象とした、重点的かつ継続的な企業誘致に取り組むとともに、既存企業の事業拡大に対する支援や、新規立地を希望する事業者に対し、民間企業等が所有する遊休地等とのマッチングを行うなど、地域経済の活力向上を図ります。

新型コロナウイルス感染症の拡大により、場所にとらわれない新しい働き方が全国的に広がっていることから、サテライトオフィス開設に関する補助制度の周知を図るなどして、市内の空き家、空き店舗、廃校等へのサテライトオフィスの誘致を行います。

#### **②地域産業・企業の支援**

インキュベーション施設であるベンチャースペース氷見（氷見市小規模企業団地）は、整備から20年以上が経過し経年劣化が進んでいるため、大規模改修による施設の長寿命化を図ることで、事業の創出の場を継続的に提供し、幅広い事業分野の起業・創業者を支援します。

原油価格の高騰の影響を強く受けている貸切バス事業者や自動車運転代行業者など

の交通等事業者と貨物運送事業者に対して、その影響額の一部を所有する台数に応じて支援金として支給し、事業継続を支援します。

市内事業者の売上拡大や創業・継業のためのサポート体制を強化するとともに、創業、まちなか出店及び継業に対する補助制度の活用を促すことにより、創業者、まちなか出店者、継業者を支援して地域経済活力の維持・向上を図ります。

市内事業者の海外への販路開拓に向けて、北陸地域から飛騨地域にかけての複数の市町村が連携して、シリコンバレーを経由した海外への販路開拓を図り、飛越能エリア周辺の価値向上と活性化を目的とした「クラフトバレー」構想に基づき、氷見商工会議所等と連携し、市内事業者がアメリカでの販路開拓を進めるための取組みを支援します。また、海外輸出に要する費用のうち、H A C C P 認証登録等に必要な経費について補助します。

企業の事業継続・発展に向けた経営基盤の安定・強化を図るため、市内金融機関に対する預託貸付のほか、融資の際に発生する信用保証料や利子を助成するなど、市内事業者の円滑な資金調達を支援します。

市内消費を拡大させ、地域内経済循環率を高めるため、氷見商工会議所が取り組む消費拡大プロジェクトを支援するとともに、地域商品券「ひみキトキト商品券」及び電子地域通貨「ひみP a y」の発行を支援し、地域経済の振興を図ります。また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止やデジタル化推進のため、非接触型決済である「ひみP a y」の普及に向けた取組みを強化します。

ふるさと応援寄附金の目標額を5億円とし、新規返礼品の開発や既存返礼品の磨き上げ、現地決済型ふるさと納税「peiふる」の市内での本格導入を図るなど、継続的な寄附や体験型の返礼品をきっかけとした関係人口の創出を図るとともに、地方創生に向けて寄附金の効果的な運用に努め、ふるさと納税の促進を図ります。

### ③中心市街地の活性化

まちなかの賑わいを創出し魅力向上を図るため、中央町地内のチャレンジショップ「b r e a k (ブレイク)」の運営や入居事業者の独立開業に向けた支援、まちなか等でのイベント開催の規模を拡大するほか、「まちなか支援員」によるまちなかの事業者



や空き店舗等の情報収集を継続的に実施し、創業や新規出店、継業の支援を行います。

氷見市ビジネスサポートセンターにおいて、市内事業者の新商品や新サービスの開発、サービス向上による固定客づくり等の伴走型支援を行うとともに、ウィズコロナ・アフターコロナを見据え、新商品開発や販路開拓等にチャレンジするために必要な経費を支援することにより、事業者の事業継続や売上拡大を支援します。

#### **④産業人材の確保・育成**

中小企業従業員の福祉の向上と雇用の安定を図るため、勤労者一人ひとりがその能力を十分に発揮できる労働環境の整備を進めるとともに、関係機関や市内事業者等と連携して就職セミナーなどを開催し、市内における雇用機会の創出を図ります。

市内事業者の事業継続に向けて、アフターコロナ・ウィズコロナにおける新しい生活様式・働き方への対応や子育て支援などの働きやすい職場環境づくりを促進するため、働き方改革等に関する普及啓発セミナーの開催、優良企業の表彰などにより支援します。

### **(4) 戦略的な観光の振興**

#### **①戦略的な観光振興**

北陸新幹線新高岡駅からの2次交通として、新高岡駅・ひみ番屋街・和倉温泉を結ぶ高岡和倉間高速バスの運行を支援するとともに、中心市街地への回遊を促すため、まちなか回遊促進モビリティ「ヒミカ」の運行を行います。

これまでに取り組んできた様々な観光需要喚起策の影響から、徐々に回復が見られる観光入込客数のさらなる回復を目指して、観光商品券(氷見市とくどくギフト券(仮称))配布事業を実施するほか、サイクルツーリズムの推進や、長坂地区が取り組む体験プログラムの提供体制構築に対する支援、ワーケーションの推進など、滞在型観光地としての魅力向上を図ります。

また、令和6年春の北陸新幹線敦賀延伸を見据え、首都圏及び関西圏における観光プロモーションの強化や、北陸新幹線新高岡駅の利用と本市への来訪を組み合わせた団体旅行商品の造成など、観光PRの充実を図ります。

本格的に回復が見込まれるインバウンド誘致に向けて、台湾高雄市で開催される2

023 高雄市旅行公会国際旅展に出展し、台湾における本市への関心を高めるとともに、訪日観光コーディネーター人材の配置や、観光客の動向を把握するための通年の観光地マーケティング調査を実施するなど、インバウンドや広域観光を視野に入れた観光を推進します。

## ②地域資源を生かした魅力ある地域づくり

次世代に継承すべき本市の伝統的な農林水産業やそれに関わる農村・漁村文化、地域の自然に育まれた生物多様性や四季折々の豊富な食文化、景観など日本農業遺産に認定された「氷見の持続可能な定置網漁業」に関する理解を深めるため、日本農業遺産シンポジウムや定置網漁業見学会、小学生の漁業をテーマとした絵画コンクールの開催などのほか、今春オープンする氷見栽培漁業センター見学を組み入れた農業遺産ツアーや農業遺産フォトコンテストなどを実施し、普及・啓発に努めるとともに、農業遺産に関する取組みを氷見の誇りとして地域全体を巻き込んだ活動に発展させ、本市の地域振興に活かします。

藤子スタジオや小学館集英社プロダクションと連携し、まちなかで展開している「氷見市 藤子不二雄<sup>®</sup>まんがワールド」のクオリティアップを目指し、氷見市潮風ギャラリー（藤子不二雄<sup>®</sup>アートコレクション）の展示内容を充実させるとともに、芸術文化館での藤子不二雄<sup>®</sup>先生の作品上映会や、まんがロードでのスタンプラリーの実施など、まんがを生かした観光コンテンツの活用による誘客を促進し、「まんがのまち」としての魅力向上を図ります。

一芻地内の水芭蕉池の散策路を改修し、水芭蕉ウォークなど交流事業に活用することで地域の魅力の発信と農村コミュニティの維持を目指します。

## (5) エネルギーの地産地消や再生可能エネルギーの利用促進

### ①脱炭素化社会の推進

国における「2050年カーボンニュートラル宣言」の実現に向け、市域における温室効果ガス排出量を削減するため、公共施設等の照明LED化を推進します。

令和5年度から7年度までに計画的に照明のLED化を進めることとし、令和5年度においては、中学校や保育所、いきいき元気館などの公共施設等の照明や道路照明についてLED化を実施します。

環境への意識が高まる中、庁用車の運行にあたり、走行時に二酸化炭素を排出しない、環境に配慮した電気軽自動車2台を購入します。

## ②エネルギーの地産地消

2050年カーボンニュートラルを見据え、再生可能エネルギーの地産地消を実現するための一環として未利用地の有効活用と、太陽光発電の導入拡大を目指し、朝日丘及び上泉地内に設置した太陽光発電の電力を公共施設で利用する自己託送型太陽光発電の運用を開始します。

「氷見ふるさとエネルギー株式会社」と連携し、地域内エネルギーの運用や地域経済の循環率の向上など、自立分散型社会の実現を目指した取組みを推進します。

市全体のエネルギーコストを循環させる仕組みの構築に向けたエネルギーマネジメントシステムの運用を行うほか、住宅に創エネ設備（太陽光発電システム等）や蓄エネ設備（家庭用蓄電池等）を導入する個人に対して助成を行います。

## 3 育てたいまち

### (1) 結婚・出産しやすい環境づくり

#### ①結婚の希望をかなえる環境づくり

本市の婚姻率を向上させるため、良縁を仲立ちする「縁結びおせっかいさん」の活動支援や体験型の縁結びバスツアーの開催など、独身男女の出会いの機会を創出するとともに、異性とのコミュニケーションなど婚活に必要なスキルアップに関するセミナー等を開催します。

また、都市部から地方に移住を希望する独身者に対し、移住先と結婚相手を同時にサポートする「移住婚」の取組みを推進するため、県外在住の独身者を対象に、本市での「移住婚」体験ツアーを実施します。

#### ②出産の希望をかなえる環境づくり

国の令和4年度第2次補正予算において創設された「出産・子育て応援交付金事業」について、令和5年度も継続して実施することにより、妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、必要な支援につなぐ伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施します。

また、国の事業の創設により、これまで本市の単独事業として実施してきた「出生祝い事業」については、本事業と一体となって実施します。

不妊治療が保険適用となった令和4年4月以降も不妊治療を受けられる方の経済的負担を軽減し、より治療を受けやすい環境を整備するため、特定不妊治療、一般不妊治療、男性不妊治療及び不育症治療に要する費用のうち自己負担分について引き続き助成します。

地域の関係機関と連携し、妊娠・出産・子育て期を通じた切れ目のない支援を行うとともに、育児の指導等を行う「産後ケア事業」や家事代行サービス事業者を派遣する「産後ヘルパー事業」の利用を促進し、産後の育児負担軽減や産後うつ予防を図り、安心して子どもを産み、健やかに育てることができる環境づくりに向けた支援の充実を図ります。

## **(2) 仕事と両立できる子育て支援の充実**

### **①子育て支援の充実**

子育て世帯への支援として、これまで第2子以降としていた保育所及び認定こども園の1歳児及び2歳児の保育料を第1子から完全無償化とします。合わせて家庭でのふれあいを通じた子育てを支援するため、保育所等に預けず家庭で子育てを行う世帯への「家庭で子育て応援金」についても第1子から支給します。

子育て家庭の経済的負担の更なる軽減及び子どもの保健の向上と福祉の増進を図ることを目的として、中学3年生までを対象としていた子ども医療費助成制度の対象者を高校生相当まで拡充し、安心して子育てができる環境のより一層の充実を図ります。

食を通じて地域の子どもと住民が交流することにより、子どもの孤食を減らして健やかに安心して過ごせる居場所としてのこども食堂の活動を維持・継続できるよう、食材費等に要する軽費の一部を支援します。

「子ども発達支援施設」において、発達障害など育児不安を抱える家庭に対して、子育てに関する不安を解消し、発達に応じた支援を行うなど、発達支援体制の充実強化を図ります。

また、幼保連携型認定こども園の整備により廃園となる新町保育園の園舎を解体し、

子ども発達支援施設の利用者駐車場として整備します。

児童・生徒の学校給食について、給食食材費が高騰し給食費の値上げが避けられない中、学校給食を保護者に負担を求めることなく栄養バランスや量を保ち実施できるよう、学校給食センター及び単独調理校の給食会計に対して支援します。

## ②仕事と子育てが両立できる環境の整備

公立保育所に対してクラウド型の保育業務支援システムを導入し、保護者との情報連携を図り保護者の負担軽減につなげるとともに保育士の業務削減、効率化を図ります。また、民間保育所等における同システムの導入に要する経費の一部を補助します。

民間保育所等における老朽化等による保育施設の改修工事に要する経費の一部を補助することにより、子どもを安心して育てることができる保育環境等の改善を行い、児童の福祉の向上を図ります。

新たに整備する「幼保連携型認定こども園」において、病児保育など多様化する保育ニーズに対応するとともに、市全体の保育・幼児教育の牽引、調整等を行い、保護者のニーズに合った子育てしやすい環境づくりを進めます。

新型コロナウイルス感染防止対策や物価高に対し、保育所等への支援を行い、子育てに必要な保育所等の持続的な運営に寄与し、安心して子どもを預けることのできる保育環境の維持・継続を図ります。

地域の子育て支援の拠点において父親向けの育児講座を開催し、父親の育児参加を促進するとともに、市内企業へ出向き、男性向けの育児ミニ講座を開催し、男性の育児参加のきっかけづくりを進めます。

## (3) 次代を担う子どもの育成

### ①学校教育の充実

電子黒板やタブレットPC、デジタル教科書の活用により情報化社会に対応し、主体的・対話的な学びを深めるICTを活用した教育を進めるとともに、引き続きICT支援員を各学校へ派遣するほか、GIGAスクールサポーターを教育委員会に配置して、ハード・ソフトの両面でICT教育を推進します。

新型コロナウイルス感染症の流行が長期化する中、必要となる保健衛生用品等の購入や効果的な換気対策に取り組み、学校における感染拡大防止策の徹底を図り、安全で安心な学校教育活動を継続してまいります。

児童の学校生活の安全を確保するため、学校施設の長寿命化改修工事を実施することとし、令和5年度は、窪小学校の基本設計及び実施設計を実施します。

「9年間の学びをつなぐ、支援をつなぐ」をテーマに、各学校や地域の実情に応じた特色ある小中連携教育を目指すとともに、小・中・義務教育学校の児童生徒1人につき1台整備されたタブレットPCの有効活用を図るため、プログラミング教材を購入して、その活用方法の調査・研究を行うなど、教員のICT活用指導力の向上を図ります。

児童生徒を対象としたプログラミング教室を年4回開催し、児童生徒のプログラミングへの興味や関心を高め、小学校において必修化されている「プログラミング教育」を推進します。

外国語教育を充実させるために、ふるさと教材英語版「We Love HIMI! 二訂」の活用を進めるとともに、全ての小・中・義務教育学校に外国語指導助手（ALT）を配置します。

#### **（4）芸術文化や学びの充実**

##### **①ふるさと教育の充実**

氷見の教育基本方針に基づき、学校や地域の特色を活かした活動を計画し実施するとともに、チャレンジ精神・創造性などの「起業家精神」や情報収集・分析力・判断力などの「起業家的資質・能力」を持った人材の育成を図ります。

氷見の歴史・文化の再発見などを通して、交流と憩いを創出する施設として、旧市民会館跡地において、水辺の憩い広場の整備を行うほか、（仮称）ひみ発見館の基本設計に着手します。

## ②生涯学習の充実

誰一人として取り残されることなく生きがいを感じることでできる包摂的な社会を目指し、地域の中に「学びと活動の循環」を生み出すことで、地域コミュニティの活性化を図ります。

図書館では、社会情勢の変化等により多様な情報が求められることから、電子図書館機能を付加した図書館情報システムを運用し、利用者の利便向上を図るなど、市民ニーズにあった図書館資料の充実やサービス向上に努めます。また、学校図書館や保育所、認定こども園と連携して、子どもたちの読書環境の向上を図ります。

## ③芸術・文化の振興

昨年10月に開館した「氷見市芸術文化館」の指定管理者である氷見市文化振興財団と連携し、市民が芸術文化に親しむことができる事業を展開するとともに、利用者が快適に施設を利用できるよう適切な管理を行います。

芸術文化の持つ波及効果を念頭に、小学校及び義務教育学校の5～6年生を対象に、舞台芸術に触れる機会として合同芸能鑑賞会を実施するほか、まちづくり・人づくりを視野に入れ、「氷見第九演奏会」やアウトリーチ活動などの取組みを引き続き推進します。

子ども達が多様な芸術文化に直接触れるだけでなく、実際に体験できる機会を拡充するために、新たに、小学生を対象に文化活動団体等の協力のもと「(仮称)子どものための文化芸術体験会」を実施します。

## ④スポーツの推進

「氷見シーサイドマラソン大会」や「氷見キトキトウオーキング」の開催、「ハンギョボール」の普及など、生涯にわたってスポーツを楽しめる環境づくりを推進するとともに、「HIMI×BSM+(ヒミビズムプラス)」や「HIMI×Fes(ヒミフェス)」を開催するなど、特定の年代のスポーツ参画機会を拡充して、市民のスポーツ実施率の向上を目指します。

地域活性化起業人制度を活用して、スポーツに関する専門的な知識・経験・人脈等を有するトップスポーツ人材と連携し、スポーツの振興に資する多様な取組みを通じて、地域独自の魅力や価値の向上等を図ります。

「第19回春の全国中学生ハンドボール選手権大会」の開催に対して助成するほか、学校法人日本体育大学との「体育・スポーツの振興に関する協定」に基づき、市内小学6年生の児童を日本体育大学へ派遣し、その施設や指導を体験できる機会を設け、ジュニア層の競技力向上に努め、全国大会や国際大会において、市民に元気と勇気を届けられるような選手の育成を進めます。

スポーツ施設を長期に渡って維持・活用していくために、ふれあいスポーツセンターにおいては受電設備の改修を、市民プールトレーニングセンターにおいては重油ボイラー等を改修し、施設の長寿命化を図ります。

## **(5) 一人ひとりが尊重される社会の実現**

### **①人権尊重社会の形成**

「氷見市男女共同参画プラン」に基づき、男女がそれぞれの意思に基づき、家庭や地域、職場等のあらゆる場面でともに活躍できる男女共同参画社会の実現を目指します。

子どもや高齢者等の弱者に対するいじめや虐待、インターネットを悪用した人権侵害など、様々な人権問題への取組みの重要性が高まっており、市民一人ひとりが人権尊重の理念に関する理解を深め、互いの人権を尊重する社会の実現に向けて、人権擁護体制の充実を図ります。

### **②多文化共生の社会の構築**

令和2年度に友好交流都市協定を締結した中国寧海県を訪問し、観光をはじめとする様々な分野における今後の具体的交流について協議するなど、友好交流の促進につなげます。

JICA等の国際協力機関と連携しながら、本市発祥の越中式定置網による開発途上国への技術協力や外国人研修生の受入れ等の国際協力事業を進めます。

## **4 市民とともにつくる持続可能なまち**

### **(1) 市民主体のまちづくり**

#### **①まちづくりへの市民参画の推進**



市民が議会体験を通じて、市政運営や議会の仕組みについて理解し、親しみを深めるとともに、参加者からの意見や提案を市政に反映させるため、「氷見まちづくり議会」を開催します。

「第9次氷見市総合計画」の目指す都市像「人 自然 食 文化で未来を拓く交流都市 ひみ」の実現に向け、幅広い世代の市民の市政への参画を促進する環境づくりを進め、安心して幸せに暮らすことができ、多くの人を訪れる活力ある氷見市を市民とともに作り上げていきます。

地方創生に向けて、「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく施策を展開するとともに、国の総合戦略の改訂を受け、新たな総合戦略の策定に取り組みます。

環境・経済・社会の調和のとれた氷見を次の世代に繋げるため、市民の理解を深めていくとともに、各種団体や企業と連携して「SDGs」の取組みを推進します。

全世代でユーザーの多いLINEの機能を拡充し、スマートフォンを利用した住民票の写しの取得申請や各種アンケートなどの広聴業務等を市公式LINEで行うなど、行政サービスのオンライン化を図ります。

市民の皆様が必要としている情報を「広報ひみ」やホームページ等を通じて、分かりやすく伝えるとともに、「まちづくり出前講座」や「市長のまちづくりふれあいトーク」、「市長室トーク」の開催を通して、市政に市民の声を反映するなど、対話と実行による行政運営を進めます。

## **(2) 効率的な行財政運営**

### **① 経営的な視点による持続可能な行財政運営**

社会経済情勢の変化や多様化する市民ニーズに的確かつ柔軟に対応するため、令和3年度に策定した「氷見市行政改革プラン」に基づき、効率的・効果的な事務事業の執行等に努めるとともに、経営的な視点による持続可能な財政基盤の構築を図ります。

職員力・組織力の向上を図るため、チームで機能する組織づくりや、次世代リーダーの育成に向けた研修等を実施するなど、「自律的学習風土の醸成」と「組織が支援する仕組づくり」に取り組みます。

また、「氷見市コンプライアンスガイドライン」に基づき、行政の透明性の確保と効率的・効果的な業務の遂行に努めます。

## **②効率的・効果的な行政サービスの推進**

デジタル社会の実現に向け、昨年策定した「氷見市DX推進計画」に基づき、行政サービスや地域活動において、デジタル技術やデータを活用することにより、市民の利便性の向上を図ります。

引き続き任用するCIO補佐官との連携のもと、デジタル技術やAI等の活用、また、庁内内部事務のネットワークの再構築により、行政の業務の効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げます。

また、デジタルデバインド対策として高齢者等を対象とするスマホ教室を開催します。その際、講師は市民から募ることとし、これらの方々を中心に地域におけるデジタル人材の育成を進めます。

庁内におけるDXの一環として事務作業のペーパーレス化を推進し、業務の効率化を図るため、新たに大型ディスプレイを導入し、会議資料等の削減を図ります。

国が進める行政のDX計画推進の基盤として位置づけられているマイナンバーカードについて、申請手続きのサポート体制を更に充実させ、本市におけるマイナンバーカードの申請・交付数の拡大を目指します。

## **(3) 広域、大学連携の推進**

### **①広域行政サービス等の推進**

広域化・多様化する行政課題に対応するため、とやま呉西圏域連携中枢都市圏の発展に向けた取組みなどにより、都市間連携の充実・強化を図ります。また、国・県等との情報交換に努め、その動向を把握するとともに、連携強化を図り、本市に関する事業の円滑な実施を促進します。

### **②大学等との連携強化**

大学との相互の人的・知的資源の交流と活用を図り、大学教育の地域社会への展開に協力するとともに、多様な課題の解決や政策立案にその知見を生かすことを目指し

ます。特に、全学部との協定を結んでいる名城大学との連携を一層強化し、地域活性化につながる取組みを増やしていきます。

# 令和5年度氷見市会計別予算(案)

(単位：千円)

会計別	令和5年度 予算額	令和4年度 予算額	比較		財源内訳					備考
			金額	伸率 (%)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
一般会計	23,472,000	25,220,000	△1,748,000	△ 6.9	2,940,918	1,811,938	1,662,700	2,949,100	14,107,344	
水道事業会計	2,170,710	2,217,428	△46,718	△ 2.1	66,666		285,700	211,234	1,129,283	収益的収支 85,091 資本的収支 △562,918
病院事業会計	1,824,915	1,744,426	80,489	4.6		65,649	221,200	1,081,665	4,352	収益的収支 △285,730 資本的収支 △166,319
下水道事業会計	2,920,352	2,610,907	309,445	11.9	342,800		557,900	1,032,798	580,895	収益的収支 508 資本的収支 △406,467
国民健康保険特別会計	4,405,730	4,579,595	△173,865	△ 3.8		3,393,555	1	401,736	610,438	
育英資金特別会計	6,529	9,229	△2,700	△ 29.3				6,528	1	
介護保険特別会計 〔保険事業勘定〕 〔介護サービス事業勘定〕	6,256,179 27,967	6,237,987 27,110	18,192 857	0.3 3.2	1,395,326	889,230		3,971,621 27,967	2	
後期高齢者医療事業 特別会計	806,908	757,055	49,853	6.6				806,716	192	
総計	41,891,290	43,403,737	△1,512,447	△ 3.5	4,745,710	6,160,372	2,727,501	10,489,365	16,432,507	収益的収支 △200,131 資本的収支 △1,135,704
純計予算	38,946,158	40,480,119	△1,533,961	△ 3.8	4,688,268	5,895,296	2,727,501	10,484,058	13,815,200	△200,131 △1,135,704

令和5年度氷見市一般会計歳入予算(案)

(単位:千円,%)

構成比 ( )は 前年度	款 別	令和5年度 予算額	令和4年度 予算額	比 較	令和5年度 一般財源 充 当 額	備 考 (一般財源充当額の内訳)
22.1 (19.6)	1 市 税	5,196,976	4,937,148	259,828	5,196,976	市 民 税 2,265,151 固 定 資 産 税 2,448,216 軽 自 動 車 税 178,942 市 た ば こ 税 284,717 入 湯 税 19,950
1.1 (0.9)	2 地 方 譲 与 税	248,800	239,100	9,700	248,800	地方揮発油譲与税 69,600 自動車重量譲与税 156,000 森林環境譲与税 23,200
0.0 (0.0)	3 利 子 割 交 付 金	3,300	3,900	△600	3,300	
0.2 (0.1)	4 配 当 割 交 付 金	41,600	25,100	16,500	41,600	
0.1 (0.2)	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25,500	49,900	△24,400	25,500	
0.4 (0.3)	6 法 人 事 業 税 交 付 金	83,100	76,900	6,200	83,100	
4.9 (4.2)	7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,139,600	1,059,200	80,400	1,139,600	
0.0 (0.0)	8 ゴルフ場利用税交付金	9,400	9,900	△500	9,400	
0.1 (0.1)	9 環 境 性 能 割 交 付 金	19,500	26,800	△7,300	19,500	
0.1 (0.1)	10 地 方 特 例 交 付 金	19,900	29,300	△9,400	19,900	個人住民税の住宅借入金等特別税額控除等の減収補てん措置分 19,900
28.4 (26.4)	11 地 方 交 付 税	6,655,176	6,660,000	△4,824	6,655,176	普 通 交 付 税 5,655,176 特 別 交 付 税 1,000,000
0.0 (0.0)	12 交通安全対策特別交付金	3,900	4,000	△100	3,900	
0.1 (0.1)	13 分 担 金 及 び 負 担 金	15,262	28,655	△13,393		
0.9 (0.9)	14 使 用 料 及 び 手 数 料	208,735	210,997	△2,262	15,114	小規模企業団地 光ファイバー使用料 3,106 住宅使用料 3,196 使 用 料 5,282 合葬施設使用料 3,530
12.5 (12.7)	15 国 庫 支 出 金	2,944,333	3,211,907	△267,574	3,415	公共土木施設災害復旧費負担金(過年) 3,415
7.7 (6.8)	16 県 支 出 金	1,813,438	1,707,523	105,915	1,500	市町村事務処理 交 付 金 1,500
0.1 (0.1)	17 財 産 収 入	23,918	19,184	4,734	6,339	土地建物貸付収入 6,337 不動産売払収入 1 物 品 売 払 収 入 1
2.1 (1.6)	18 寄 附 金	503,054	402,007	101,047	1	一 般 寄 附 金 1
6.1 (6.1)	19 繰 入 金	1,437,229	1,534,948	△97,719	500,000	財 政 調 整 基 金 繰 入 金 500,000
0.0 (0.0)	20 繰 越 金	1	1		1	前年度繰越金 1
5.6 (5.2)	21 諸 収 入	1,309,529	1,323,449	△13,920	27,173	富山県市町村振興協会交付金 9,300 とやま呉西圏域連携推進協議会交付金 14,255 歳計現金預金利子 200 延滞金 2,000 その他 1,418
7.5 (14.5)	22 市 債	1,769,749	3,660,081	△1,890,332	107,049	臨時財政対策債 105,549 公共土木施設災害復旧事業債(過年) 1,500
100.0 (99.9)	合 計	23,472,000	25,220,000	△1,748,000	14,107,344	

令和5年度一般会計歳出予算(案)

(単位:千円)

構成比 ( )は 前年度	款	令和5年度	令和4年度	比 較	財 源 内 訳					経 費 内 容				
					国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	人件費	物件費 維持補修費	扶助費 補助費等	投資的経費	その他
0.9 (1.0)	1 議 会 費	211,267	210,548	719				220	211,047	188,953	13,290	9,024		
12.3 (12.8)	2 総 務 費	2,879,564	2,814,475	65,089	56,560	101,198	140,200	539,330	2,042,276	1,237,818	768,792	333,324	181,885	357,745
25.9 (24.4)	3 民 生 費	6,087,383	6,562,847	△ 475,464	2,047,146	893,680	121,800	151,856	2,872,901	519,785	561,027	3,845,234	151,212	1,010,125
14.9 (12.1)	4 衛 生 費	3,490,523	3,279,787	210,736	339,331	276,894	8,500	216,923	2,648,875	230,231	1,058,339	1,310,196	55,472	836,285
0.2 (0.2)	5 労 働 費	41,372	41,813	△ 441				38,376	2,996		3,657	2,681		35,034
4.8 (4.7)	6 農 林 水 産 業 費	1,157,507	1,054,023	103,484	27,627	487,293	138,000	98,718	405,869	171,658	251,576	159,991	574,263	19
6.2 (5.8)	7 商 工 費	1,451,778	1,377,189	74,589	50,146	8,980	42,300	792,819	557,533	125,183	365,611	224,611	42,372	694,001
10.5 (10.7)	8 土 木 費	2,465,721	2,452,999	12,722	334,797	25,105	802,100	136,365	1,167,354	267,778	427,913	495,022	1,205,675	69,333
4.6 (2.8)	9 消 防 費	1,080,456	1,118,358	△ 37,902	108		76,200	428,593	575,555	473,447	14,346	515,815	76,848	
8.7 (14.3)	10 教 育 費	2,030,371	3,703,864	△ 1,673,493	40,564	8,714	303,300	303,337	1,374,456	543,542	973,951	101,792	294,699	116,387
0.5 (0.4)	11 災 害 復 旧 費	109,172	107,822	1,350	44,639	10,074	30,300	1,205	22,954				109,172	
10.4 (10.7)	12 公 債 費	2,446,886	2,476,275	△ 29,389				241,358	2,205,528					2,446,886
0.1 (0.1)	13 予 備 費	20,000	20,000						20,000					20,000
令和5年度予算額		23,472,000	25,220,000	△ 1,748,000	2,940,918	1,811,938	1,662,700	2,949,100	14,107,344	3,758,395	4,438,502	6,997,690	2,691,598	5,585,815
令和4年度予算額		25,220,000	△		3,211,907	1,706,023	3,492,400	2,898,342	13,911,328	3,761,877	4,263,134	6,471,348	5,216,364	5,507,277
比 較		△ 1,748,000			△ 270,989	105,915	△ 1,829,700	50,758	196,016	△ 3,482	175,368	526,342	△ 2,524,766	78,538
伸 率 (%)		△ 6.9			△ 8.4	6.2	△ 52.4	1.8	1.4	△ 0.1	4.1	8.1	△ 48.4	1.4
構 成 比		100.0			12.5	7.7	7.1	12.6	60.1	16.0	18.9	29.8	11.5	23.8
( )は前年度 (%)		(100.0)			(12.7)	(6.8)	(13.8)	(11.5)	(55.2)	(14.9)	(16.9)	(25.7)	(20.7)	(21.8)

## 令和5年度氷見市水道事業会計予算（案）概要

### 事業の概要

項 目	令和5年度	令和4年度	比 較
給 水 戸 数	14,200戸	14,200戸	
年間総給水量	4,322,000m <sup>3</sup>	4,424,000m <sup>3</sup>	△102,000m <sup>3</sup>
1日平均給水量	11,841m <sup>3</sup>	12,121m <sup>3</sup>	△280m <sup>3</sup>
有 収 率	86.5%	84.1%	2.4%

### 収益的収入及び支出

(単位：千円)

款 項	令和5年度	令和4年度	比 較	款 項	令和5年度	令和4年度	比 較
1 水道事業収益	1,294,156	1,297,179	△ 3,023	1 水道事業費用	1,209,065	1,271,538	△ 62,473
1 営業収益	1,129,283	1,151,159	△ 21,876	1 営業費用	1,131,767	1,191,877	△ 60,110
2 営業外収益	145,624	146,019	△ 395	2 営業外費用	73,798	76,161	△ 2,363
3 特別利益	19,249	1	19,248	3 特別損失	3,000	3,000	
				4 予備費	500	500	

### 資本的収入及び支出

(単位：千円)

款 項	令和5年度	令和4年度	比 較	款 項	令和5年度	令和4年度	比 較
1 資本的収入	398,727	332,631	66,096	1 資本的支出	961,645	945,890	15,755
1 企業債	285,700	302,600	△ 16,900	1 建設改良費	733,234	706,802	26,432
2 国庫補助金	66,666	10,000	56,666	2 企業債償還金	228,411	239,088	△ 10,677
3 工事負担金	35,875	5,778	30,097				
4 出資金	5,034	5,849	△ 815				
5 負担金	5,452	8,404	△ 2,952				

## 令和5年度氷見市病院事業会計予算(案)概要

### 事業の概要

項 目	令和5年度	令和4年度
許可病床数	250床	250床
うち一般病床数	245床	245床
うち結核病床数	5床	5床

### 収益的収入及び支出

(単位:千円)

款 項	令和5年度	令和4年度	比 較	款 項	令和5年度	令和4年度	比 較
1 病院事業収益	782,214	766,772	15,442	1 病院事業費用	1,067,944	1,058,525	9,419
1 医業収益	72,103	71,928	175	1 医業費用	1,006,383	996,888	9,495
2 医業外収益	707,562	694,843	12,719	2 医業外費用	59,012	61,636	△2,624
3 特別利益	2,549	1	2,548	3 特別損失	2,549	1	2,548

### 資本的収入及び支出

(単位:千円)

款 項	令和5年度	令和4年度	比 較	款 項	令和5年度	令和4年度	比 較
1 資本的収入	590,652	544,672	45,980	1 資本的支出	756,971	685,901	71,070
1 企業債	221,200	229,000	△7,800	1 建設改良費	279,000	231,780	47,220
2 出資金	311,700	312,920	△1,220	2 企業債償還金	458,871	433,121	25,750
3 固定資産売却代金	1	1		3 投資及び出資金	19,100	21,000	△1,900
4 他会計繰入金	2,750	2,750					
5 補助金	55,000		55,000				
6 投資回収金	1	1					



## 令和5年度氷見市下水道事業会計予算（案）概要

### 事業の概要

項 目	令和5年度	令和4年度	比 較
接続戸数	12,700戸	12,700戸	0戸
年間総排水量	3,504,754m <sup>3</sup>	3,524,176m <sup>3</sup>	△19,422m <sup>3</sup>
一日平均排水量	9,576m <sup>3</sup>	9,611m <sup>3</sup>	△35m <sup>3</sup>

### 収益的収入及び支出

(単位：千円)

款 項	令和5年度	令和4年度	比 較	款 項	令和5年度	令和4年度	比 較
1 下水道事業収益	1,529,392	1,518,253	11,139	1 下水道事業費用	1,528,884	1,512,096	16,788
1 営業収益	589,792	602,507	△ 12,715	1 営業費用	1,384,191	1,359,114	25,077
2 営業外収益	939,598	915,744	23,854	2 営業外費用	143,042	151,244	△ 8,202
3 特別利益	2	2		3 特別損失	1,151	1,238	△ 87
				4 予備費	500	500	

### 資本的収入及び支出

(単位：千円)

款 項	令和5年度	令和4年度	比 較	款 項	令和5年度	令和4年度	比 較
1 資本的収入	985,001	667,398	317,603	1 資本的支出	1,391,468	1,098,811	292,657
1 企業債	557,900	418,900	139,000	1 建設改良費	698,427	366,253	332,174
2 国庫（県）補助金	346,300	163,800	182,500	2 企業債償還金	693,041	732,558	△ 39,517
3 他会計出資金	69,333	74,401	△ 5,068				
4 負担金及び分担金	11,468	10,297	1,171				

令和5年度氷見市国民健康保険特別会計予算概要(案)

歳 入

歳 出

(単位:千円)

款 項	令和5年度	令和4年度	比較	款 項	令和5年度	令和4年度	比較
1 国民健康保険税	609,554	714,073	△ 104,519	1 総務費	97,479	99,905	△ 2,426
1 国民健康保険税	609,554	714,073	△ 104,519	1 総務管理費	75,755	77,033	△ 1,278
2 使用料及び手数料	181	181	0	2 徴税费	9,866	11,181	△ 1,315
1 手数料	181	181	0	3 運営協議会費	246	246	0
3 県支出金	3,393,555	3,494,083	△ 100,528	4 医療費適正化特別対策事業費	11,612	11,445	167
1 県補助金	3,393,554	3,494,082	△ 100,528	2 保険給付費	3,312,478	3,402,018	△ 89,540
2 財政安定化基金交付金	1	1	0	1 療養諸費	2,873,148	2,953,209	△ 80,061
4 財産収入	299	338	△ 39	2 高額療養費	431,575	441,612	△ 10,037
1 財産運用収入	299	338	△ 39	3 移送費	150	150	0
5 繰入金	396,407	365,186	31,221	4 出産育児諸費	5,003	4,203	800
1 他会計繰入金	305,930	318,573	△ 12,643	5 葬祭諸費	2,100	2,100	0
2 基金繰入金	90,477	46,613	43,864	6 傷病手当金	502	744	△ 242
6 繰越金	1	1	0	3 国民健康保険事業費納付金	912,793	995,297	△ 82,504
1 繰越金	1	1	0	1 医療給付費分	569,088	657,409	△ 88,321
7 諸収入	5,732	5,732	0	2 後期高齢者支援金等分	269,148	261,510	7,638
1 延滞金及び過料	701	701	0	3 介護納付金分	74,557	76,378	△ 1,821
2 預金利子	1	1	0	4 保健事業費	67,964	67,320	644
3 雑入	5,030	5,030	0	1 特定健康診査等事業費	53,756	53,203	553
8 市債	1	1	0	2 保健事業費	14,208	14,117	91
1 財政安定化基金貸付金	1	1	0	5 基金積立金	299	338	△ 39
				1 基金積立金	299	338	△ 39
				6 諸支出金	13,717	13,717	0
				1 償還金及び還付加算金	10,967	10,967	0
				2 操出金	2,750	2,750	0
				7 予備費	1,000	1,000	0
				1 予備費	1,000	1,000	0
歳 入 合 計	4,405,730	4,579,595	△ 173,865	歳 出 合 計	4,405,730	4,579,595	△ 173,865

令和5年度氷見市育英資金特別会計予算(案)概要

歳 入				歳 出			
款 項	令和5年度	令和4年度	比 較	款 項	令和5年度	令和4年度	比 較
1 財産収入	40	35	5	1 教育費	5,989	8,689	△ 2,700
1 財産運用収入	40	35	5	1 育英費	5,989	8,689	△ 2,700
2 繰入金	1,333	3,438	△ 2,105	2 予備費	540	540	
1 基金繰入金	1,333	3,438	△ 2,105	1 予備費	540	540	
3 繰越金	1	1					
1 繰越金	1	1					
4 諸収入	5,155	5,755	△ 600				
1 貸付金収入	5,155	5,755	△ 600				
歳 入 合 計	6,529	9,229	△ 2,700	歳 出 合 計	6,529	9,229	△ 2,700

(単位：千円)

# 令和5年度氷見市介護保険特別会計予算(案)概要

保険事業勘定

歳 入				歳 出				(単位：千円)
款 項	令和5年度	令和4年度	比 較	款 項	令和5年度	令和4年度	比 較	
1 保険料	1,096,879	1,106,872	△ 9,993	1 総務費	147,513	142,712	4,801	
1 介護保険料	1,096,879	1,106,872	△ 9,993	1 総務管理費	77,187	79,120	△ 1,933	
2 使用料及び手数料	100	100		2 徴収費	4,816	2,284	2,532	
1 手数料	100	100		3 要介護認定費	65,078	61,308	3,770	
3 国庫支出金	1,395,326	1,391,813	3,513	4 計画策定委員会費	432	0	432	
1 国庫負担金	1,043,287	1,036,861	6,426	2 保険給付費	5,854,993	5,825,074	29,919	
2 国庫補助金	352,039	354,952	△ 2,913	1 介護サービス等諸費	5,854,993	5,825,074	29,919	
4 支払基金交付金	1,630,850	1,625,960	4,890	3 地域支援事業費	223,459	240,562	△ 17,103	
1 支払基金交付金	1,630,850	1,625,960	4,890	1 介護予防事業費	176,943	191,124	△ 14,181	
5 県支出金	889,230	888,138	1,092	2 包括的支援事業費	46,516	49,438	△ 2,922	
1 県負担金	859,586	856,289	3,297	4 基金積立金	424	421	3	
2 県補助金	29,644	31,849	△ 2,205	1 基金積立金	424	421	3	
6 財産収入	424	421	3	5 諸支出金	28,790	28,218	572	
1 財産運用収入	424	421	3	1 諸支出金	1,403	1,403		
7 繰入金	1,231,832	1,212,112	19,720	2 繰出金	27,387	26,815	572	
1 一般会計繰入金	962,545	955,481	7,064	6 予備費	1,000	1,000		
2 基金繰入金	269,287	256,631	12,656	1 予備費	1,000	1,000		
8 繰越金	1	1						
1 繰越金	1	1						
9 諸収入	11,537	12,570	△ 1,033					
1 延滞金、加算金及び過料	2	2						
2 雑入	11,535	12,568	△ 1,033					
歳 入 合 計	6,256,179	6,237,987	18,192	歳 出 合 計	6,256,179	6,237,987	18,192	

## 令和5年度氷見市介護保険特別会計予算(案)概要

介護サービス事業勘定

歳 入

歳 出

(単位：千円)

款 項	令和5年度	令和4年度	比 較	款 項	令和5年度	令和4年度	比 較
1 サービス収入	15,974	14,988	986	1 事業費	27,967	27,110	857
1 予防給付費収入	15,974	14,988	986	1 介護予防サービス費	27,967	27,110	857
2 繰入金	11,950	12,081	△ 131				
1 一般会計繰入金	11,950	12,081	△ 131				
3 諸収入	43	41	2				
1 雑入	43	41	2				
歳 入 合 計	27,967	27,110	857	歳 出 合 計	27,967	27,110	857

令和5年度氷見市後期高齢者医療事業特別会計予算(案)概要

歳 入				歳 出				(単位:千円)
款 項	令和5年度	令和4年度	比 較	款 項	令和5年度	令和4年度	比 較	
1 後期高齢者医療保険料	593,590	565,171	28,419	1 総務費	18,667	15,628	3,039	
1 後期高齢者医療保険料	593,590	565,171	28,419	1 総務管理費	12,406	11,177	1,229	
2 使用料及び手数料	190	190	0	2 徴収費	6,261	4,451	1,810	
1 手数料	190	190	0	2 後期高齢者医療広域連合納付金	786,091	739,277	46,814	
3 繰入金	208,169	187,555	20,614	1 後期高齢者医療広域連合納付金	778,963	732,802	46,161	
1 一般会計繰入金	208,169	187,555	20,614	2 後期高齢者医療広域連合補助金	7,128	6,475	653	
4 繰越金	1	1	0	3 諸支出金	2,150	2,150	0	
1 繰越金	1	1	0	1 償還金及び還付加算金	2,150	2,150	0	
5 諸収入	4,958	4,138	820					
1 延滞金、加算金及び過料	400	400	0					
2 償還金及び還付加算金	2,150	2,150	0					
3 預金利子	1	1	0					
4 雑入	2,407	1,587	820					
歳 入 合 計	806,908	757,055	49,853	歳 出 合 計	806,908	757,055	49,853	

## 令和5年度人件費予算総括説明書（総括表）

（単位：千円）

区 分		一 般 会 計			水道事業会計	病院事業会計	下 水 道 事 業 会 計	国民健康保険 特 別 会 計	育 英 資 金 特 別 会 計	介 護 保 険 特 別 会 計	後期高齢者医療 事 業 特 別 会 計	合 計	
		一般分	事業費支弁分	合 計									
職員数	特別職	[1,503] 1,299			[5] 5			[12] 12	[1] 1	[32] 32		[1,553] 1,349	
(人)	一般職	[(5)] [731] (5) 753			[11] (1) 10	[3] 3	[9] 9	[21] 23		[44] 47	[2] 5	[821] (6) 850	
1	報 酬	545,154		545,154	150			7,310	10	67,371	188	620,183	
2	給 料	1,425,036 (10,666)	15,724	1,440,760 (10,666)	34,252 (2,371)	13,990	30,748	25,020		27,653		1,572,423 (13,037)	
3	職員手当等	907,631 (2,578)	6,270	913,901 (2,578)	18,878 (647)	7,425	15,351	11,836		26,039		993,430 (3,225)	
4	共 済 費 (共済組合負担金) (社会保険料)	551,195 (2,402)	3,720	554,915 (2,402)	10,470 (513)	4,634	10,843	8,547		21,236	1	610,646 (2,915)	
5	負担金、補助及び交付金 (退職手当事務負担金)	329,379		329,379	6,576	3,465	5,973	6,197		7,592		359,182	
	合 計	3,758,395 (15,646)	25,714	3,784,109 (15,646)	70,326 (3,531)	29,514	62,915	58,910	10	149,891	189	4,155,864 (19,177)	
	前 年 度	3,761,877 (15,682)	25,254	3,787,131 (15,682)	74,238	29,107	59,156	61,722	10	142,594	123	4,154,081 (15,682)	
	比 較	△ 3,482 (△ 36)	460	△ 3,022 (△ 431)	△ 3,912 (3,531)	407	3,759	△ 2,812		7,297	66	1,783 (3,100)	
	対前年度伸び率(%)	△ 0.09	1.82	△ 0.08	△ 5.27	1.40	6.35	△ 4.56		5.12	53.66	0.04	

※職員数欄の[ ]は、前年度の予算定数

※職員数欄の( )は、再任用短時間勤務職員数の外書

※給料、職員手当、共済費及び合計欄の( )は、再任用短時間勤務職員の給与

# 令和5年度人件費予算総括説明書

## 1 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分		一 般 会 計			水道事業会計	病院事業会計	下 水 道 事 業 会 計	国民健康保険 特 別 会 計	育 英 資 金 特 別 会 計	介 護 保 険 特 別 会 計	後期高齢者医療 事 業 特 別 会 計	合 計	
		一般分	事業費支弁分	合 計									
職員数 (人)	特別職	[1,503] 1,299			[5] 5			[12] 12	[1] 1	[32] 32		[1,553] 1,349	
	一般職	[ (5) ] [366]	(5) 364	[8] (1) 7	[3] 3	[7] 7	[8] 8		[14] 15		[406] (6) 404		
1	報 酬	164,011		164,011	150			180	10	7,104		171,455	
2	給 料	1,386,811 (10,666)	15,724	1,402,535 (10,666)	28,913 (2,371)	13,990	27,410	25,020		27,653		1,525,521 (13,037)	
3	職員手当等	836,995 (2,578)	6,270	843,265 (2,578)	17,326 (647)	7,425	14,591	11,270		14,397		908,274 (3,225)	
4	共 済 費 (共済組合負担金) (社会保険料)	471,320 (2,402)	3,720	475,040 (2,402)	9,251 (513)	4,634	10,115	7,381		8,862		515,283 (2,915)	
5	負担金、補助及び交付金 (退職手当事務負担金)	329,379		329,379	6,576	3,465	5,973	6,197		7,592		359,182	
	合 計	3,188,516 (15,646)	25,714	3,214,230 (15,646)	62,216 (3,531)	29,514	58,089	50,048	10	65,608		3,479,715 (19,177)	
	前 年 度	3,264,123 (15,682)	25,254	3,289,377 (15,682)	66,319	29,107	54,571	53,209	10	65,868		3,558,461 (15,682)	
	比 較	△ 75,607 (△ 36)	460	△ 75,147 (△ 36)	△ 4,103 (3,531)	407	3,518	△ 3,161		△ 260		△ 78,746 (3,495)	
	対前年度伸び率(%)	△ 2.32	1.82	△ 2.28	△ 6.19	1.40	6.45	△ 5.94		△ 0.39		△ 2.21	

※職員数欄の[ ]は、前年度の予算定数

※職員数欄の( )は、再任用短時間勤務職員数の外書

※給料、職員手当、共済費及び合計欄の( )は、再任用短時間勤務職員の給与



## 令和5年度人件費予算総括説明書

### 2 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分		一 般 会 計			水道事業会計	病院事業会計	下 水 道 事 業 会 計	国民健康保険 特 別 会 計	育 英 資 金 特 別 会 計	介 護 保 険 特 別 会 計	後期高齢者医療 事 業 特 別 会 計	合 計				
		一般分	事業費支弁分	合 計												
職員数 (人)	特別職															
	一般職	[365]		389	[3]	3	[2]	2	[13]	15		[30]	32	[2]	5	[415]
1	報 酬	381,143		381,143					7,130			60,267		188		448,728
2	給 料	38,225		38,225	5,339		3,338									46,902
3	職員手当等	70,636		70,636	1,552		760	566				11,642				85,156
4	共 済 費 (共済組合負担金) (社会保険料)	79,875		79,875	1,219		728	1,166				12,374		1		95,363
5	負担金、補助及び交付金 (退職手当事務負担金)															
	合 計	569,879		569,879	8,110		4,826	8,862				84,283		189		676,149
	前 年 度	497,754		497,754	7,919		4,585	8,513				76,726		123		595,620
	比 較	72,125		72,125	191		241	349				7,557		66		80,529
	対前年度伸び率(%)	14.49		14.49	2.41		5.26	4.10				9.85		53.66		13.52

## 令和5年度氷見市予算(案)重点事業(継続分を除く。)

(単位：千円)

### 【ヒューマン(子育て支援施策分)】 (計 106,513)

1	第1子1歳・2歳児保育料の無償化	子育て支援課	41,468
2	家庭で子育て応援金給付事業費 (第1子拡充分)	子育て支援課	12,720
3	出産子育て応援事業費 (出生祝い事業を統合)	健康課	38,230
4	子ども・妊産婦医療費助成事業費 (高校生相当までの子ども医療費無償化拡充分)	子育て支援課	13,945
5	こども食堂支援事業費	子育て支援課	150

### 【デジタル】 (計 99,196)

1	LINE活用強化事業費	秘書広報課	2,603
2	防災行政無線システム更改事業費	地域防災課	77,000
3	保育所等ICT化推進事業費	子育て支援課	10,779
4	デジタル化推進事業費 (スマホ教室、DXリーダー研修分)	秘書広報課	8,814

### 【グリーン】 (計 201,020)

1	庁舎LED化整備事業費ほか9事業 【環境浄化センター管理棟照明LED化(下水道事業会計)を含む。】	財務課ほか	185,827
2	リサイクルプラザ整備事業費	環境防犯課	9,350
3	庁用車購入費(電気軽自動車2台の購入)	財務課	5,843

### 【新型コロナウイルス感染症対策】 (計 35,910)

1	防災力向上事業費 (抗原検査キットの購入分)	地域防災課	2,310
2	観光振興事業費 (とくとくギフト券(仮称)の交付)	観光交流課	33,600

### 【物価高対策】 (計 98,626)

1	物価高支援給付金支給事業費 (住民税非課税世帯対象)	福祉介護課	47,224
2	学校給食物価対策支援事業費	学校教育課	10,169
3	障害福祉サービス事業者物価高対策支援事業費	福祉介護課	1,107
4	介護サービス事業者物価高対策支援事業費	福祉介護課	5,003
5	民間保育所等物価高対策支援事業費	子育て支援課	1,944
6	公共交通原油高対策支援事業費	地域振興課	1,207
7	交通等事業者原油高対策支援事業費	商工振興課	1,005
8	貨物運送事業者原油高対策支援事業費	商工振興課	4,540
9	農業経営持続支援事業費	農林畜産課	18,776
10	畜産業経営持続支援事業費	農林畜産課	1,775
11	漁業経営持続支援事業費	水産振興課	5,876

# 令和5年度氷見市予算（案）主な事業の概要

☆：新規事業、◇：拡充事業、・：継続事業

単位：千円

	施策区分・事業名	事業費	事業の概要	主管課
1	住みたいまち			
	(1) 災害に強い安全・安心なまちづくり			
	① 防災・減災対策の充実			
☆	防災行政無線システム更改事業費	77,000	防災行政無線システムを更改し、新たにLINEやCATV放送と連携し、視覚による災害情報の伝達を行うことで、防災・減災対策の更なる充実を図る。	地域防災課
・	防災対策事業費	20,489	国及び県との情報収集・伝達体制の充実を図るとともに、防災行政無線の設備及びシステム等を維持・管理する。	地域防災課
◇	防災力向上事業費	15,413	防災拠点に配備する備蓄品の充実や、各種防災訓練の実施、防災指導者の育成など、防災・危機管理体制の強化を図るとともに、新型コロナウイルス抗原検査キットを備蓄し、感染拡大防止を図る。	地域防災課
	② 消防・救急救助体制の充実			
・	消防自動車購入費	67,544	平成19年に配備した高規格救急車及び平成15年に配備した布勢分団の消防ポンプ自動車を更新する。	消防総務課
・	消防広域事務委託費	495,015	高岡市との消防広域化に伴う、人件費や施設維持管理費など消防事務の高岡市への委託費	消防総務課
☆	地区防災センター整備事業費	6,011	老朽化した北部地区防災センターの屋根や外壁、電気設備を改修する。	消防総務課
☆	小型動力ポンプ購入費	1,140	平成16年に配備した細越地区の小型動力ポンプを更新する。	消防総務課
	③ 災害に強い都市基盤の整備			
・	地域ぐるみ除排雪促進事業費	2,432	地域内道路等の除排雪作業や自力で除排雪が困難な高齢者宅の除排雪支援を行う自治会（早借、桑院）に対し、除雪機械を貸与する。	地域振興課
・	沿道林整備事業費	16,000	大雪や台風等による倒木を未然に防ぎ、道路の通行止めによる孤立集落の発生を防止するため、沿道林を整備する。	農林畜産課
・	県単治山事業費	54,700	崩壊地等の荒廃した山地を復旧する。（山腹工、流路工）	ふるさと整備課
・	県単土地改良事業費	5,000	災害を未然に防止するため、管理されなくなった危険なため池（松森の池、山七池）を廃止する。	ふるさと整備課
・	ため池耐震性調査事業費	48,000	堤体が決壊した場合に人家等への影響が大きい防災重点農業用ため池（8箇所）の耐震性調査を行う。	ふるさと整備課

	施策区分・事業名	事業費	事業の概要	主管課
・	県営中山間地域防災減災事業費負担金	21,700	老朽化により堤体が決壊する恐れのある防災重点農業用ため池（7地区）の改修等（事業主体：県）に係る経費を負担する。	ふるさと整備課
・	団体営中山間地域防災減災事業費	23,010	防災上危険な防災重点農業用ため池（出ノ口大池、裏堤）の廃止工事を行う。	ふるさと整備課
・	余川川防災ダム管理事業費	12,143	余川川下流域のはん濫等による洪水被害を防ぐため、余川川防災ダムの維持管理を行う。	ふるさと整備課
・	市単河川等改修事業費	68,600	浸水被害の解消に向けて緊急性の高い河川（8箇所）及び排水路の改修を行う。（新規：坂津川、野手川、矢田部川、泉川、窪排水路）	ふるさと整備課
◇	緊急浸水対策事業費	33,218	十二町、宮田地区における排水対策の検討を行うとともに、短期的な対策として十二町地区の主排水路の測量設計や園地区での浸水対策工事を実施する。	ふるさと整備課
・	急傾斜地崩壊防止対策事業費	31,650	小杉地区において、急傾斜地崩壊防止対策工事を実施する。	ふるさと整備課
・	除雪対策事業費	181,408	冬期間の円滑な交通を確保するため、除雪を行う。	道路課
・	除雪機械購入事業費	34,249	冬期間の円滑な交通を確保するため、スノーローダ（2台）を購入する。	道路課
・	地域ぐるみ除排雪促進事業費	13,680	小型除雪機械を2台購入し、地域ぐるみの除排雪の支援を行う。（谷屋・新保、間島・下稻積）	道路課
・	消雪施設リフレッシュ事業費	47,200	老朽化の著しい消雪施設（管路、ポンプ、ゲート）の改修・更新を行う。	道路課
・	老朽管更新事業〔水道事業会計〕	534,941	耐用年数が経過した老朽管を耐震性のある管に更新し、管路の強靱化を図る。	上下水道課
④ 安心な日常生活の確保				
・	消費者行政活性化事業費	438	消費生活相談員による相談窓口の設置や弁護士による多重債務相談を行うほか、高齢者等に通話録音装置の無料貸出し等を行う。	市民課
◇	交通安全対策費	8,064	交通安全に対する啓蒙、広報活動及び交通安全対策等を、警察や関係機関と連携して行うとともに、交通安全広報車を更新する。	環境防犯課
・	高齢者運転免許自主返納支援事業費	3,059	自主的に運転免許を返納する70歳以上の方に対し、公共交通機関の利用費及び運転経歴証明書の発行手数料を支援する。	環境防犯課
・	防犯対策費	1,500	氷見市防犯協会の活動を支援するとともに、警察及び関係団体と連携し防犯対策を行う。また、自治会等が行う防犯カメラ機器の購入及び設置に対して助成する。	環境防犯課
・	安全なまちづくりセンター設置事業費	100	氷見市安全なまちづくりセンターや地区組織と連携し、住民による自主的な防犯活動を推進するとともに、犯罪防止に配慮した環境整備を推進する。	環境防犯課

	施策区分・事業名	事業費	事業の概要	主管課
	交通安全施設整備事業費	16,114	新保上田線の防護柵設置のほか、通学路点検の結果に基づき鞍川往易線等の区画線整備やカラー舗装等を行う。	道路課
◇	交通安全施設営繕費	10,000	交通安全施設（転落防止柵、反射鏡等）の修繕を行う。（新規：市道下田子海老坂線防護柵補修、市道湊川左岸線防護柵補修、市道環状南線外1線防護柵補修）	道路課
	街灯維持管理費	49,208	夜間における通行の安全性を確保するため、街灯の維持管理を行う。	道路課
(2) 誰もが元気に過ごせるくらしの充実				
① 持続可能な地域福祉の推進				
☆	物価高支援給付金支給事業費	47,224	特に家計への負担の影響の大きい令和5年度住民税非課税世帯に対して、給付金を支給する。	福祉介護課
	地域総合福祉活動推進事業費	8,800	地域ぐるみで支え合う総合福祉活動（ケアネット21事業）を推進する。	福祉介護課
	安心生活創造事業費	6,422	14地区において、ひとり暮らし世帯や高齢者世帯に生活支援サービス（買い物支援、外出支援等）を行う。また、全21地区において、福祉防災マップ、要支援者個別支援計画の策定等を行う。	福祉介護課
	高齢者生活支援施設利用者負担軽減事業費	3,000	低所得高齢者向けの短期入所施設「ひみサnte」入所者の負担軽減を図るため助成する。	福祉介護課
	地域セーフティネット活性化事業費	31,222	多機関協働マネージャーとしてコミュニティソーシャルワーカーを配置し、複雑化・複合化する生活課題に対し、福祉・医療・行政など重層的な支援体制の構築を推進する。また、地域の困り事を地域全体で支援する意識の醸成を進めるとともに、引きこもりの人を社会参加へと促すための支援等を行う。	福祉介護課
	成年後見センター運営事業費	1,441	将来的な成年後見制度対象者の増加を見込み、相談から後見まで一貫した支援ができる成年後見センターを、県西部6市で共同運営する。	福祉介護課
	地域づくり支援事業費	19,657	高齢分野の地域づくりに向けた支援事業を、高齢者、障害者など各分野の枠を越えて一体的に支援を行う。	福祉介護課
	包括的相談支援事業費	76,362	高齢分野の相談支援事業を、高齢者、障害者など各分野の枠を越えて一体的に支援を行う。	福祉介護課
	地域福祉研修センター事業費	500	福祉関係専門職員の人材育成のための研修に助成する。	福祉介護課
② 介護・高齢者福祉の充実				
	シルバー人材センター運営費補助金	11,029	氷見市シルバー人材センターに対し運営費を助成する。	福祉介護課
	老人クラブ助成事業費	4,893	市老人クラブ連合会及び単位老人クラブの活動費を助成する。	福祉介護課
	老人保護対策事業費	9,537	経済的な理由等で居宅での生活が困難であり、養護老人ホームに入所している高齢者に対し、入所費用を助成する。	福祉介護課

	施策区分・事業名	事業費	事業の概要	主管課
・	老人休養ホーム運営事業費	24,324	指定管理者として、氷見市社会福祉協議会に老人休養ホーム寿養荘の管理運営を委託する。	福祉介護課
・	特別養護老人ホーム建設資金借入金元金償還補助事業費	4,070	特別養護老人ホームの建設に伴う借入金の償還金に対し補助する。	福祉介護課
・	高齢者総合福祉支援事業費	11,714	地域住民による給食サービス・介護予防活動を支援するほか、要介護者ミドルステイ事業、ねたきり高齢者福祉金の支給等を行う。	福祉介護課
☆	介護サービス事業者物価高対策支援事業費	5,003	物価高により経費が増加している介護サービス事業者に対してサービスの提供が継続できるよう支援する。	福祉介護課
・	介護サービス事業継続支援事業費	1,250	介護サービス事業者に対し、新型コロナウイルス感染者が発生した際に必要な施設消毒費用等を支給する。また、感染者の発生時に、市の要請により一時的に利用者を受け入れた事業所に対し、協力給付金を支給する。	福祉介護課
・	在宅医療多職種連携体制促進事業費	901	在宅患者が医療・介護サービスを一体的に受けることができるよう、医師や薬剤師等多職種が情報共有システムを通じて連携を深める。	福祉介護課
☆	介護保険事業計画策定事業費〔介護保険特別会計〕	432	第9期介護保険事業計画の策定に向けた計画策定経費	福祉介護課
・	介護予防・日常生活支援総合事業費〔介護保険特別会計〕	167,794	介護予防等を目的に、足腰の機能向上に向けた教室を開催するなど通所型介護予防事業、介護予防教室等のサービスを行う。	福祉介護課
・	介護サービス等給付事業費〔介護保険特別会計〕	5,848,894	介護サービスに係る保険給付費を負担する。	福祉介護課
◇	介護人材就労支援事業費〔介護保険特別会計〕	2,200	市内で介護職員として新たに就職される人や、介護職としての知識や経験を活かして再就職を目指す人の就労を支援する「就労支援補助金」やキャリアアップのために初任者研修を受講のための「受講支援補助金」を支給する。令和5年度から「就労支援補助金」の補助要件を週30時間以上の勤務に要件を緩和する。	福祉介護課
◇	包括的支援事業費〔介護保険特別会計〕	46,516	地域包括支援センターにおいて、地域や民間業者と連携して高齢者の見守りSOSネットワーク事業、認知症サポーター養成などの事業を行う。新たに認知症高齢者等が徘徊中等に起こした事故の賠償責任保険に加入することにより家族の不安や負担を軽減するとともに被害を受けた方を支援する。	福祉介護課
・	高齢者保健事業費	5,947	高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施することで、高齢者一人ひとりの状況に応じたきめ細やかな支援を行う。	市民課
③ 障害者福祉の充実				
・	障害者保護対策事業費	16,541	障害者及び障害児の保護者への福祉金の支給、身体障害者へのタクシードライバの交付等を行う。	福祉介護課

	施策区分・事業名	事業費	事業の概要	主管課
・	地域生活支援事業費	68,302	障害者が地域で自立して生活できるよう、相談支援、活動の場の提供、手話通訳の派遣等を行う。また、介護保険の対象にならない障害者に対する訪問入浴サービス事業を行う。	福祉介護課
・	障害者権利擁護事業費	944	障害者の権利擁護のため、虐待防止ネットワークの構築や成年後見制度の利用を支援する。	福祉介護課
・	障害福祉サービス支給事業費	975,409	介護給付（居宅介護、施設入所支援、療養介護、短期入所）、訓練等給付（グループホーム、就労移行支援ほか）等を行う。	福祉介護課
・	重度心身障害者等医療費助成事業費	160,339	重度心身障害者等の福祉の増進を図るため、重度心身障害者等に医療費の助成を行う。	福祉介護課
☆	障害福祉サービス事業者物価高対策支援事業費	1,107	物価高により経費が増加している障害福祉サービス事業者に対してサービスの提供が継続できるよう支援する。	福祉介護課
・	障害福祉サービス事業継続支援事業費	1,000	障害福祉サービス事業者に対し、新型コロナウイルス感染者が発生した際に必要な施設消毒費用等を支給する。また、感染者の発生時に、市の要請により一時的に利用者を受け入れた事業所に対し、協力給付金を支給する。	福祉介護課
・	児童発達支援サービス支給事業費	131,445	障害児通所サービス（児童発達支援、放課後等デイサービス等）に対し、給付費を支給する。	福祉介護課
④ 健康づくりの推進				
☆	医療用補正具購入助成事業費	500	がん患者の経済的、心理的負担を軽減し、療養生活の質の向上と就労、社会参加を支援するため、医療用ウィッグや乳房補正具を必要とするがん患者に対し、購入費用の一部を助成する。	健康課
・	健康教育・相談事業費	1,941	心身の健康に関する相談、保健指導等を行い、健康の保持増進を図る。また、市民が楽しみながら健康づくりを実践するきっかけづくりに向けて、呉西圏域健康ポータルサイトの利用促進を図る。	健康課
・	健康診査事業費（特別会計含む）	148,435	生活習慣病の予防と早期発見のため、特定健康診査、がん検診等を実施するとともに、PET-CT検診に係る費用の一部を助成する。	市民課 健康課
・	訪問指導事業費	692	特定健診の後、糖尿病や高血圧等が疑われる人を訪問し、重症化予防等の保健指導を行う。	健康課
・	未病対策事業費	448	病気ではないが健康でもない「未病」の状態から健康に近づけるよう健康意識の向上や、健康づくりに取り組む市民の増加を図るため、生活習慣の改善を促す普及啓発活動等を行う。	健康課
・	第3次氷見市ヘルスプラン21策定事業費	687	令和6年度から令和15年度までを計画期間とする「第3次氷見市ヘルスプラン21」を策定する。	健康課

	施策区分・事業名	事業費	事業の概要	主管課
・	ポイント制度推進事業費	1,538	健康寿命の延伸を目的に「氷見きときと健康ポイント」制度の周知を図り、ポイントを励みとして健康づくりの取組みが継続するよう、制度の効果的な運用に努める。	健康課
・	こころの健康づくり推進事業費	352	ゲートキーパー研修会や心の相談会等を開催し、市民の心の健康の保持増進を図るとともに、心の健康づくりのための支援体制の充実を図る。	健康課
・	予防接種事業費	142,891	子どもの定期予防接種や、高齢者のインフルエンザ及び肺炎球菌予防接種、風疹の抗体保有率の低い年代の男性に対する抗体検査及び予防接種等を行うほか、従来の定期接種の対象年齢を超えて、子宮頸がんワクチン接種については定期接種を逃した世代についても接種を行う。	健康課
・	新型コロナウイルスワクチン接種事業費	299,548	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ワクチン接種できる体制を確保する。	健康課
⑤ 地域医療の確保				
・	医療機器等整備事業 [病院事業会計]	279,000	医療機能の維持・向上を図るため、医療機器や医療システム等を更新する。	病院事業管理室
・	政策的医療等交付金 [病院事業会計]	432,588	救急医療、小児医療等の政策的医療を支援する。また、過疎等の経営条件の厳しい地域の中核病院に対する財政措置等により、市民病院の運営を支援する。	病院事業管理室
・	政策医療補助金交付金 [病院事業会計]	10,649	へき地巡回診療や看護職員研修等に対する県補助金を交付する。	病院事業管理室
◇	医学生・看護学生修学資金貸与 事業費[病院事業会計]	19,100	医学生及び看護学生に対し、修学資金を貸与する。新たに薬学部5・6年生に対する奨学資金貸与制度を設ける。	病院事業管理室
⑥ 社会保障制度の適正な運営				
・	生活困窮者自立支援事業費	39,205	生活困窮者自立支援法等に基づき、自立相談支援、家計改善支援、子どもの学習支援、就労準備支援事業等の実施や住居確保給付制度を実施することにより、自立に向けた支援を行う。	福祉介護課
☆	生活保護システム導入事業費	11,084	生活保護者に係る医療扶助のオンライン資格確認の導入に当たり、関係するシステム改修を行う。	福祉介護課
・	生活保護扶助費	326,023	生活困窮者に対し、生活保護法に基づき保護費及び支援給付費を支給する。	福祉介護課
・	後期高齢者医療事業費	726,974	後期高齢者医療広域連合へ療養給付費及び事務費負担金を納付する。	市民課
(3) 快適で住みやすい都市環境の整備				
① 適正な土地利用の推進				
・	地籍調査事業費	2,283	適正な土地利用や管理等のため地籍調査を行い、不正確なままとなっている地籍を明確にする。	農林畜産課



	施策区分・事業名	事業費	事業の概要	主管課
	・ 都市計画再構築事業費	12,929	自然災害に対応する安全なまちづくりを推進するため、居住誘導区域内で行う防災対策・安全確保対策を定める「防災指針」を作成するなど立地適正化計画の見直し等を行う。	都市計画課
	・ まちなか整備事業費	108,400	JR氷見駅周辺における安全性等の確保と魅力の向上を図るため、駅前道路整備及びまんがロードの案内看板の整備等を行う。また、氷見地区（第3期）都市再生整備計画の事後評価を行う。	都市計画課
② 快適な生活基盤の構築				
◇	老朽空き家対策事業費	23,191	国補助事業とするこれまでの危険老朽空き家の解体撤去に加え、市単独で危険老朽空き家に該当しない空き家でも、現行の耐震基準となる前の昭和56年5月31日以前に建築された空き家を補助対象（補助率2/3、限度額30万円）とする。	移住定住推進課
	・ 都市公園整備事業費	132,339	氷見運動公園テニスコートの実施設計及び野球場園路の更新を行う。また、十二町潟水郷公園の木道施設の更新、朝日山公園案内看板の設置等を行う。	都市計画課
◇	安全・安心とやまの住まい耐震化促進事業費	2,573	地震に強い木造住宅の普及を図るため、一般住宅の耐震改修に対し助成する。新たに市内全域の危険なコンクリートブロック塀等の撤去及び建替えに要する経費に対し助成する。	都市計画課
	・ 公営住宅長寿命化事業費	27,500	公営住宅長寿命化計画に基づき、市営住宅の補修工事（台所排水管工事、浴室ユニットバス化等）を行う。	都市計画課
☆	市営住宅整備事業費	2,914	栄町市営住宅の駐車場を整備する。	都市計画課
	・ 水道施設更新事業 [水道事業会計]	110,820	老朽化した施設の機械・電気設備の更新を行い、安全な水の供給に努める。	上下水道課
	・ 改築事業 [下水道事業会計]	635,000	環境浄化センターの水処理設備改築工事など、下水道ストックマネジメント計画に基づく改修工事等を行い、施設の長寿命化を図るとともに、CO2排出量の削減に向けた施策の一環として、管理棟の照明のLED化を進める。	上下水道課
	・ 公共下水道事業 [下水道事業会計]	29,800	下水道エリア内未整備地区の解消を図る。	上下水道課
	・ きれいな水づくり推進事業費	29,470	合併処理浄化槽の整備に対して助成する。	上下水道課
③ 利便性の高い道路網の整備				
	・ 社会資本整備総合交付金道路改良事業費	210,100	環状南線など6路線の幹線道路の整備等を行う。（新規：下稻積野線）	道路課
	・ 道路維持補修事業費	80,609	道路の草刈りや街路樹の管理、各地区への補修用原材料の支給、損傷箇所の補修及び改修を行い市民生活の向上を図る。	道路課

	施策区分・事業名	事業費	事業の概要	主管課
・	街路リフレッシュ整備事業費	15,700	市街地の老朽化した道路側溝（4路線）の改修を行う。（新規：栄町入船線、入船本川線）	道路課
・	道路舗装補修事業費	66,900	道路パトロールの点検により、道路舗装の損傷の著しい箇所の補修を早急に行い、車や人の安全確保を図る。	道路課
・	道路空間整備事業費	30,250	市街地周辺地区の老朽化した道路側溝（4路線）の改修を行う。（新規：北八代堀田線・村上住宅4号線）	道路課
・	辺地債道路整備事業費	43,400	中山間地等における道路（5路線）について、辺地債を活用して整備する。	道路課
・	市単道路改良事業費	87,300	市内道路（9路線）の改良工事等を行う。（新規：朝日地藏2号線、堀田海老坂線、園2号支線）	道路課
・	橋りょうリフレッシュ事業費	159,720	橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋りょう補修（10箇所）及び橋りょう点検を行う。	道路課
・	道路構造物補修事業費	8,000	道路構造物長寿命化計画に基づき、トンネルや大型BOX並びに跨道橋の点検等を実施する。	道路課
④ 地域交通網の確保				
☆	公共交通原油高対策支援事業費	1,207	加越能バス、NPOバス事業者などの公共交通事業者に対して燃料費の増加分の差額の2分の1を支援する。	地域振興課
・	城端・氷見線地域公共交通総合連携事業費	3,239	JR城端線・氷見線のLRT化の実現可能性に関する調査・研究のほか、観光列車「べるもんた」の運行など、両線の利用促進を図る。	地域振興課
・	NPOバス運営推進事業費	27,579	NPOバスを運行するNPO法人（八代・余川谷・上庄谷）を支援する。	地域振興課
・	生活路線バス維持対策事業費	177	市内バス路線の乗降調査等を実施し、生活路線バスの維持対策を行う。	地域振興課
(4) 人と自然が共生する環境づくり				
① 循環型社会の形成				
☆	リサイクルプラザ整備事業費	9,350	プラスチック資源の循環促進への対応と老朽化しているプラント設備を改修して、プラスチックごみの一括回収への対応と施設の長寿命化を図るための基本設計を実施する。	環境防犯課
・	リサイクルプラザ管理運営事業費	55,117	市内の一般廃棄物収集運搬業許可業者への委託により、施設の運転管理業務を行う。	環境防犯課
・	ごみ減量化リサイクル推進事業費	3,190	資源集団回収に対して報奨金を支給するほか、生ごみ堆肥化容器、電気式生ごみ処理機の購入等に対して助成する。	環境防犯課
② 環境保全活動の推進				
☆	合葬施設管理運営事業費	500	合葬施設の管理運営経費	環境防犯課

	施策区分・事業名	事業費	事業の概要	主管課
	・ 環境美化推進事業費	16,948	快適で住みよいまちづくりのため、市民と協働で環境美化を推進するほか、不法投棄の防止対策、市民一斉清掃、海岸清掃等を行うとともに、海岸漂着ごみの除去等美しい海岸の維持に努める。	環境防犯課
	・ 景観づくり事業費	11,770	国道415号(氷見インターチェンジ交差点から漁港前交差点まで)沿道において、賑わいとおもてなし感あふれる景観づくりを行うため、景観づくり活動の創出、景観誘導に関するルールづくり及び支援策の検討を行う。	都市計画課
	・ 花と緑の地域づくり事業費	1,568	緑花啓発として花と緑の講習会やイベントを開催するほか、河川や道路などの緑花整備や、市内緑花関係者に対し花壇造成・改良等の支援を行う。	都市計画課
(5) 活気にあふれる地域づくり				
① 市民によるまちづくりの促進				
	・ コミュニティ助成事業費	5,100	(一財)自治総合センターの宝くじ受託事業を活用して、自治会が行うコミュニティ活動に要する経費を助成する。	地域振興課
	・ おらっチャ創生支援事業費	12,062	豊かで住みよい個性あるふるさとづくりを推進するため、自治会や団体等が実施する地域づくりやコミュニティ活動に要する経費に対して補助する。	地域振興課
	・ 協働のまちづくり推進事業費	1,592	地域づくり講演会を開催するとともに、地域との関りを通じた本市の教育の魅力の向上を推進し、地域と学校との協働による地域づくり、人づくりを推進する。	地域振興課
	・ 地域おこし協力隊事業費	74,800	「地域おこし協力隊」を積極的に受け入れ、地域住民や団体等と連携した地域づくりを通して、隊員の地域への定住と起業を支援する。(予定隊員数15名)	地域振興課
	・ 地域生活基盤整備支援事業費	13,040	自治会が自主的・計画的に実施する地域内の社会資本の整備等に要する経費を補助する。	地域振興課
	・ 持続可能な地域づくり支援事業費	17,041	複雑・多様化する地域課題に対応し、持続可能な地域社会をつくっていくため、その活動母体となる「地域づくり協議会」の設立・運営を支援する。	地域振興課
	・ ボランティアセンター活動事業費	7,220	市ボランティア総合センターの運営に要する経費に対して補助する。	地域振興課
	・ 水路整備地域支援事業費	3,000	地域が主体となって実施する生活排水路関連整備事業に対し支援を行う。	ふるさと整備課
	・ 道路整備地域支援事業費	10,000	地域が主体となって実施する道路関連整備事業に対し、原材料の支給等の支援を行う。	道路課
② IJUターンの促進				
	・ ぶり奨学プログラム事業費	11,496	氷見市で育った子どもたちが更なる成長のために進学し、氷見市に戻ってふるさとの未来のために活躍できるよう支援するため、「ぶり奨学助成制度」や「ぶり奨学交流事業」などを実施する。	地方創生推進課

	施策区分・事業名	事業費	事業の概要	主管課
	・ ふるさと定住促進事業費	89,172	移住世帯への生活応援金のほか、子育て世帯や新婚世帯等による住宅取得、住宅リフォーム、賃貸住宅の家賃等に対する補助金などにより、移住定住の促進を図る。	移住定住推進課
	・ 空き家活用まちづくり事業費	14,671	空き家優良物件化支援補助金等により空き家の利活用を促進し、移住希望者に提供できる住宅を確保するほか、「みなとがわ倉庫」の活用により、まちの賑わい創出を図る。	移住定住推進課
	◇ 定住者受入モデル地域支援事業費	880	定住者の受入に意欲的な地域が行う受入体制の整備や強化等の取組みを支援し、定住人口の増加を図る。(論田・熊無地区：3年目、久目地区：新規)	移住定住推進課
	◇ 移住定住促進事業費	22,060	氷見市I・J・U応援センターの運営を通じて、テレワーカーによる「転職なき移住」や、若年女性の移住を促進するほか、新たに、移住関連動画の発信や移住情報雑誌への掲載など、本市の認知度向上に向けて積極的に情報発信を行い、移住定住の促進を図る。	移住定住推進課
③ 多様な交流の推進				
	・ 関係人口構築推進事業費	2,969	「氷見きときとファンクラブ」会員の拡大を図るとともに、本市から会員への情報発信、ふるさと体験の実施やファンミーティングを開催する。また、横浜市や川崎市等の中学生を対象とした「氷見スタディツアー」を開催して、若者との交流人口の創出・拡大を図る。	商工振興課
	☆ 浅野総一郎翁ゆかり都市交流推進事業費	4,519	浅野総一郎翁事績顕彰地知事サミットや台湾高雄市での「氷見寒ぶり交流会」の開催など、浅野総一郎翁の生誕175周年を記念し計画されている取り組み等を支援する。	観光交流課
	・ 都市と農山漁村交流促進事業費	125	都市と農山漁村の交流を通じた地域の活性化を図るため、灘浦地区においてとやま帰農塾を実施する。	観光交流課
	・ スポーツ少年団交流事業費	560	姉妹都市の大町市・島田市と氷見市の小学生がスポーツ交流等を行う。	スポーツ振興課
	・ 学校法人日本体育大学連携事業費	1,044	学校法人日本体育大学との「体育・スポーツの振興に関する協定」に基づき、双方の資源を活用した連携事業を実施する。	スポーツ振興課
2	働きたいまち			
	(1) 食を生かしたまちづくり			
	① 健全で豊かな食生活の実現			
	・ 食文化・食育推進事業費	1,289	市内全年長児を対象とした「きときとキッズお料理道場」や小中学生を対象とした「氷見の食材を使った料理教室」の開催を通して食育を推進し、郷土の食材や食文化への理解を深める。	商工振興課

	施策区分・事業名	事業費	事業の概要	主管課
・	学校給食地場産食材活用促進事業費	2,065	市内青果店と連携して学校給食での地場産食材の活用を促進することで、農業生産者の所得向上と児童生徒の地場産食材への関心を深める。	農林畜産課
・	氷見のおさかな給食推進事業費	1,600	給食に氷見の魚を提供することにより、氷見の魚に対する好奇心や味覚を形成し、魚離れの改善や地産地消の促進を図る。	水産振興課
・	氷見の魚を知ろう事業費	503	小学生が、鯿や黒鯛のさばき方を見学し、味わうことにより、魚食文化について理解を深め、地産地消の促進を図る。	水産振興課
② 食を核とした地域産業の活性化				
・	氷見農ブランドづくり育成支援事業費	3,900	農産品のブランド力向上のため、農業者等の自主的な取組みのほか、農業機械の免許取得や農作業の軽労化に向けたドローン操縦の認定資格取得に要する経費等に対して助成する。	農林畜産課
・	氷見牛ブランド支援事業費	12,244	畜産農家による子牛の購入等に対して助成するなど、氷見牛ブランド促進協議会と連携し、ブランド力の向上を図る。	農林畜産課
③ 食の魅力発信の推進				
・	食の魅力発信推進事業費	8,259	「ひみ食彩まつり」など氷見の里山・里海の豊かな食の魅力を活用したイベントの開催やプロモーションを展開し、その魅力を国内外へと積極的に発信する。	商工振興課
・	食のブランディング推進事業費	17,249	首都圏等の「関係店舗（ツナグ場）」を活用した氷見の食の魅力の発信や、氷見における食文化体験型ツーリズム等を実施する。また、関係店舗などへの氷見産食材の流通が可能となる仕組みづくりの確立を目指す。	商工振興課
(2) 持続可能な農林水産業の振興				
① 農業の振興				
☆	持続可能な農業経営支援事業費	750	農業法人等において女性が働きやすく、定着しやすくなる施設整備等の就業環境整備に対し支援する。	農林畜産課
☆	集落営農活性化事業費	250	集落営農組織の法人化を実施する経営体に対し、必要な経費について補助する。	農林畜産課
☆	農業次世代人材投資事業費	2,700	「人・農地プラン」に中心経営体として位置づけられている就農時の年齢が49歳以下の認定新規就農者を支援する。	農林畜産課
☆	園芸産地支援事業費	5,442	「稼げる！園芸産地プラン」の実現に向けた産地のスケールアップに必要な機械・施設の整備を支援する。	農林畜産課
☆	農業経営持続支援事業費	18,776	物価高により農業経営の圧迫を受ける農業者に対して事業が継続できるよう支援する。	農林畜産課
☆	畜産業経営持続支援事業費	1,775	畜産業における稲わらなどの増加経費に対して牛1頭当たり2,500円を補助する。	農林畜産課

	施策区分・事業名	事業費	事業の概要	主管課
・	中山間地域等直接支払事業費	91,133	中山間地域の耕作放棄を防止し、地域の活性化や多面的な機能を確保するため、集落協定に基づく農業生産活動を行う集落に対して交付金を支給する。	農林畜産課
・	多面的機能支払事業費	170,038	地域の共同活動による農地・農業用施設の適切な保安全管理や、施設の長寿命化などの取組みに対して交付金を支給する。	農林畜産課
・	環境保全型農業直接支払事業費	3,132	有機農業や農薬の低減など環境保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して交付金を支給する。	農林畜産課
・	鳥獣被害防止対策事業費	37,524	放任果樹の伐採など集落ぐるみの取組みを推進・支援するとともに、被害防除のための侵入防止柵の設置に対して助成する。また、有害鳥獣捕獲の担い手確保のため、狩猟免許試験手数料及び講習会受講料に対して助成する。	農林畜産課
・	水田農業経営確立対策事業費	6,940	需要に応じた米の生産を行うとともに、転作作物の生産振興による水田のフル活用を推進するため、収益性の高い作物の生産を支援する。	農林畜産課
・	地域一斉防除事業費	5,242	病害虫防除を徹底し、良質米の生産向上を図るため、カメムシ及びイナゴの地域一斉防除に対して助成する。	農林畜産課
・	棚田オーナー事業費	350	中山間地域における棚田の保全と都市住民との交流活動を支援する。	農林畜産課
・	棚田保全活動支援事業費	500	棚田地域（細越・長坂地区）の農地等の保全及び利活用に係る活動を支援する。	農林畜産課
・	市単土地改良事業費補助金	5,000	地域が主体となって実施する土地改良施設整備に対し助成を行う。	ふるさと整備課
・	国営・附帯県営かんがい排水事業維持管理費補助金	17,495	国営・附帯県営で造成された施設（五位ダム、パイプライン等）の維持管理費に対し補助する。	ふるさと整備課
・	県営ほ場整備事業費負担金	39,600	県が実施する大区画ほ場整備（北八代地区、中村地区、栗原地区）に係る経費を負担する。	ふるさと整備課
② 林業の振興				
・	流域森林総合整備事業費	1,227	富山県西部森林組合が行う造林、下刈等に対して助成する。	農林畜産課
・	水と緑の森づくり事業費	60,042	水と緑の森づくり交付金を活用し、里山再生整備事業（10地区）、みどりの森再生事業（1地区）、優良無花粉スギ「立山森の輝き」普及推進事業（4地区）等を行う。	農林畜産課
・	森林整備地域活動支援事業費	400	富山県西部森林組合が行う森林経営計画作成促進事業を支援する。	農林畜産課
・	松くい虫防除事業費	2,519	海岸保安林の松くい虫防除のための薬剤散布を行う。	農林畜産課
・	森林組合育成強化事業費	2,136	富山県西部森林組合の高性能林業機械導入等に係る経費の一部を負担する。	農林畜産課
・	氷見産材活用促進事業費	2,000	氷見産木材を使用した住宅建築等や木質バイオマスストーブ設置に対して助成する。	農林畜産課
・	高齢級人工林機能強化事業費	2,720	高齢級人工林の主伐に際し、低質材を林内から林道縁まで集材する経費を助成する。	農林畜産課

	施策区分・事業名	事業費	事業の概要	主管課
	・ ひみ里山杉振興推進事業費	2,962	林業における「つくり手」「つなぎ手」を育成し、市内および首都圏等を含めた市外の森林関係人口の掘り起こしを図る。	農林畜産課
	・ 県単林道改良事業費	27,300	林道氷北線、熊無寺尾線及び法華三尾線の3路線4箇所を改良する。	ふるさと整備課
③ 水産業の振興				
	・ 水産多面的機能発揮対策事業費	1,643	漁業者等が行う多面的活動（藻場の保全・種苗放流・漂流漂着物の処理）を支援する。	水産振興課
	・ 水産物供給基盤機能保全事業費	55,000	漁港施設の長寿命化と更新コストの平準化・縮減を図るため、阿尾・宇波・大境漁港の機能保全計画の策定を行う。	水産振興課
	・ 漁港機能増進事業費	28,309	経年劣化により破損・消失した阿尾・藪田漁港における、航路標識灯を整備することにより、事故等の未然防止と航行の安全を確保する。	水産振興課
	・ 市営漁港長寿命化事業費	15,961	市営漁港の係船環や防舷材の整備を行い漁港施設の長寿命化を図るとともに、維持管理費用の縮減に努める。	水産振興課
☆	漁業経営持続支援事業費	5,876	経営の安定・事業の継続を図るため、令和4年度燃料費年間使用量に応じ、10円/ℓを補助する。	水産振興課
	・ 海の種づくり推進事業費	150	水産資源の維持培養を図るため、クルマエビの種苗の放流を行う。	水産振興課
◇	水産業振興事業費	4,139	水産教育の振興や後継者育成の観点から関係団体を支援するとともに、富山県栽培漁業センターにおいて、施設見学のための受付案内業務を行う。	水産振興課
	・ 浜の活性化推進事業費	4,835	未利用・低利用魚の利活用の促進や新規就業者確保に向けた取組みを推進し、ウニの養殖技術の確立を目指すことで、小型定置網漁業の存続を図る。	水産振興課
	・ 漁村活性化推進事業費	479	水産業の後継者育成のための漁業体験事業や、魚食文化の普及のためのお魚さばき方教室などを実施する。	水産振興課
(3) 商工業の活力が持続・発展するまちづくり				
① 企業誘致の推進と既存企業への支援				
	・ 企業立地推進事業費	5,038	呉西圏域連携による「ビジネス交流交歓会」等へ参加し、企業誘致に取り組むとともに、既存企業の事業拡大に対する支援や、新規立地を希望する事業者への遊休地等とのマッチングを行う。また、市内の空き家・空き店舗・廃校等へのサテライトオフィスの誘致を行う。	商工振興課
	・ 転勤者用住宅管理運営事業費	7,376	転勤者用住宅の管理運営を行う。	都市計画課
② 地域産業・企業の支援				
☆	小規模企業団地長寿命化改修事業費	42,372	建築から20年以上が経過した小規模企業団地について、外壁や屋根の改修を行う。	商工振興課
	・ 小規模企業団地運営事業費	3,603	事業スペースを提供するベンチャースペース氷見を運営する。	商工振興課

	施策区分・事業名	事業費	事業の概要	主管課
☆	交通等事業者原油高対策支援事業費	1,005	貸切バス事業者や自動車運転代行業者、観光船などの交通等事業者に対して、所有する台数に応じ支援金を交付する。	商工振興課
☆	貨物運送事業者原油高対策支援事業費	4,540	貨物運送事業者に対して、所有する台数に応じ支援金を交付する。	商工振興課
・	創業・継業支援事業費	23,638	本市の産業振興、新規雇用の創出、まちの賑わいの創出及び継業の促進を図るため、創業及び中心市街地での出店並びに継業に対する補助等を実施することにより、地域経済活力の維持・向上を図る。	商工振興課
☆	海外販路開拓推進事業費	5,555	市内事業者が海外販路開拓の推進のために、氷見商工会議所と市で構成する実行委員会への負担金。また、海外輸出に要する費用のうち、HACCP認証登録等に必要な経費について補助する。	商工振興課
・	小口事業資金あつ旋融資事業費	488,431	中小企業者の資金調達を円滑にし経営基盤の安定・強化を図るため、市内金融機関に預託貸付を行うとともに、融資の際に発生する信用保証料を事業者に補助する。	商工振興課
・	小規模事業者経営改善資金融資利子補給事業費	1,049	日本政策金融公庫が小規模事業者に対して無担保・無保証で融資を行う「小規模事業者経営改善資金融資」の利子補給を行う。	商工振興課
・	中小企業等振興資金融資事業費	203,553	中小企業者の資金調達を円滑にし経営基盤の安定・強化を図るため、市内金融機関に預託貸付を行うとともに、新型コロナウイルス感染症対応融資資金の利子補給を行う。	商工振興課
・	地域内経済循環促進事業費	4,458	市内消費の拡大と経済循環率を高めるため、氷見商工会議所が発行する「ひみキト商品券」及び電子地域通貨「ひみPay」の発行に要する経費を補助する。また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止やデジタル化推進のため、非接触型決済である「ひみPay」の普及に向けた取組みを強化する。	商工振興課
◇	ふるさと納税推進事業費	264,781	ふるさと応援寄附金の目標額を5億円とし、新規返礼品の開発や既存返礼品の磨き上げを図り、ふるさと納税の促進を図る。新たに現地決済型ふるさと納税「ぺいふる」を本格導入する。	商工振興課
③ 中心市街地の活性化				



	施策区分・事業名	事業費	事業の概要	主管課
	・ まちなか活性化事業費	45,747	まちなかの賑わい創出と、まちの魅力向上を図るため、チャレンジショップの運営や、その周辺等でのイベントを開催するほか、まちなか支援員によりまちなかでの創業や新規出店、継業を支援する。また、氷見市ビジネスサポートセンターにおいて、市内事業者の新商品・新サービスの開発、固定客づくり等の伴走型支援を行うとともに、新商品開発や販路開拓等にチャレンジするための経費を支援することにより、事業者の事業継続と売上拡大を支援する。	商工振興課
④ 産業人材の確保・育成				
	・ 雇用・勤労者福祉対策推進事業費	2,460	中小企業の従業員の福祉の向上と雇用の安定を図るために勤労者福祉対策及び雇用対策事業を実施する。	商工振興課
	・ 新しい生活様式・働き方対応促進事業費	536	アフターコロナ・ウィズコロナにおける新しい生活様式・働き方への対応を促進するため、普及啓発セミナーや優良企業の表彰を行う。	商工振興課
(4) 戦略的な観光の振興				
① 戦略的な観光振興				
	・ まちなかモビリティ運行事業費	3,953	中心市街地への回遊を促すため、まちなか回遊促進モビリティ（ヒミカ）の運行を行う。	地域振興課
	・ 北陸新幹線2次交通運行事業費	4,800	北陸新幹線新高岡駅からの2次交通として新高岡駅・ひみ番屋街・和倉温泉を結ぶ高岡和倉間高速バスの運行を支援する。	地域振興課
◇	観光宣伝事業費	18,706	令和6年春の北陸新幹線敦賀延伸を見据え、首都圏及び関西圏における観光プロモーションの強化や、北陸新幹線新高岡駅の利用と本市への来訪を組み合わせた団体旅行商品の造成など、観光PRの充実を図る。	観光交流課
◇	観光振興事業費	59,975	観光需要喚起策の実施やウィズコロナ時代に対応した広域的な観光施策の推進やコンテンツの充実等により観光客の入込増や滞在時間の延長を目指す。新たに市内の宿泊施設を利用した人を対象に、市内の観光施設、特産品販売店、飲食店等で使用できる「氷見市とくとくギフト券（仮称）」を交付する。	観光交流課
	・ コンベンション推進事業費	4,711	市内で開催されるコンベンション及び修学旅行に対して助成する。	観光交流課
◇	国際観光振興事業費	12,595	回復が見込まれるインバウンド誘致に向けて、台湾高雄市で開催される2023高雄市旅行公会国際旅展に出展するほか、訪日観光コーディネーター人材を配置する。	観光交流課
	・ おもてなし環境整備事業費	450	おもてなし力のレベルアップに向けた観光事業者の研修等の取組みに対して助成する。	観光交流課
② 地域資源を生かした魅力ある地域づくり				

	施策区分・事業名	事業費	事業の概要	主管課
・	農業遺産推進事業費	4,477	市民への普及・啓発に努め、農業遺産に関する取組みを氷見の誇りとして地域全体を巻き込んだ活動に発展させる。	地方創生推進課
◇	まんがのまちづくり推進事業費	22,923	潮風ギャラリーの展示内容の充実、芸術文化館での藤子不二雄 <sup>®</sup> 先生の作品上映会やまんがロードでのスタンプラリーの実施など、まんがを生かした観光コンテンツの活用による誘客を促進する。	観光交流課
・	漁業文化交流センター管理運営事業費	19,873	施設の指定管理者である氷見市観光協会に管理運営を委託する。	観光交流課
☆	田園空間博物館施設改修事業費	4,114	一勿地内の水芭蕉池の散策路の改修を行う。	農林畜産課
・	田園空間博物館管理運営事業費	6,692	獅子舞ミュージアム、お休み処熊無、乱橋池トンボハウスの管理運営を行う。	観光交流課 農林畜産課
(5) エネルギーの地産地消や再生可能エネルギーの利用促進				
① 脱炭素化社会の推進				
☆	庁舎LED化整備事業費	3,831	地球温暖化対策法に基づき、本市におけるCO <sub>2</sub> 排出量の削減に向けた施策の一環として、市庁舎照明のLED化を進める。	財務課
☆	庁用車購入費	5,843	環境に配慮した電気軽自動車2台を購入する。	財務課
☆	屋内健康広場LED化整備事業費	3,917	地球温暖化対策法に基づき、本市におけるCO <sub>2</sub> 排出量の削減に向けた施策の一環として、屋内健康広場照明のLED化を進める。	福祉介護課
☆	保育所LED化整備事業費	2,459	地球温暖化対策法に基づき、本市におけるCO <sub>2</sub> 排出量の削減に向けた施策の一環として、保育所照明のLED化を進める。	子育て支援課
☆	いきいき元気館LED化整備事業費	31,906	地球温暖化対策法に基づき、本市におけるCO <sub>2</sub> 排出量の削減に向けた施策の一環として、いきいき元気館照明のLED化を進める。	健康課
・	二酸化炭素排出抑制対策事業費	1,375	ESCO事業により改修した公共施設（ふれあいスポーツセンター、市民プール・トレーニングセンター、消防署、斎場）の照明や空調設備の管理（電気料削減のためのサービスの提供）を委託する。	環境防犯課
◇	道路照明灯LED整備事業費	45,000	道路照明のLED化及びLED街路灯の新設を今後3年間で実施し、灯具の長寿命化及び電気料金の経費節減を図る。	道路課
☆	海浜植物園LED化整備事業費	8,075	地球温暖化対策法に基づき、本市におけるCO <sub>2</sub> 排出量の削減に向けた施策の一環として、海浜植物園照明のLED化を進める。	都市計画課
☆	中学校LED化整備事業費	48,517	地球温暖化対策法に基づき、本市におけるCO <sub>2</sub> 排出量の削減に向けた施策の一環として、中学校及び義務教育学校照明のLED化を進める。	学校教育課

	施策区分・事業名	事業費	事業の概要	主管課
☆	教育文化センターLED化整備事業費	15,988	地球温暖化対策法に基づき、本市におけるCO2排出量の削減に向けた施策の一環として、教育文化センター照明のLED化を進める。	文化振興課
.	スポーツ施設LED化推進事業費	8,134	地球温暖化対策法に基づき、本市におけるCO2排出量の削減に向けた施策の一環として、B&G海洋センター照明のLED化を進める。	スポーツ振興課
② エネルギーの地産地消				
☆	エネルギーシステム管理事業費	1,985	太陽光発電自己託送事業の実施により、当該事業を先進的な地域再エネ事業として確立させ、氷見ふるさとエネルギー(株)による事業の実施に繋げることで、地産地消の実現、地域内経済循環率の向上及び市域内の二酸化炭素の排出削減を図る。	環境防犯課
.	エネルギー構造高度化実証事業費	1,403	市内全体のエネルギーコストを循環させる仕組みづくりを構築することにより、環境・経済・社会の総合的な向上を図る。	環境防犯課
.	地域エネルギー活性化事業費	2,500	住宅に創エネ設備(太陽光発電システム等)や蓄エネ設備(家庭用蓄電池等)等を導入し、電力会社と系統連系の契約を締結した個人に対し、補助金を交付する。	環境防犯課
3	育てたいまち			
(1) 結婚・出産しやすい環境づくり				
① 結婚の希望をかなえる環境づくり				
◇	縁結び推進事業費	4,955	「縁結びおせっかいさん」による独身男女の引き合わせや、婚活イベントの実施等により、新たな出会いのきっかけづくりを推進するほか、県外在住の独身者を対象に、本市での暮らし体験や「ひみ婚」会員との交流など「移住婚」体験ツアーを実施する。	移住定住推進課
② 出産の希望をかなえる環境づくり				
☆	出産子育て応援事業費	38,230	妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、必要な支援につなぐ伴走型相談支援と、妊娠届出時と出生届出後にそれぞれ5万円を支給する経済的支援を一体的に実施するとともに、多子世帯の経済的負担を軽減するため、出生祝い第2子は5万円、第3子以降は15万円をそれぞれ贈呈する。	健康課
.	子育て世代包括支援センター運営事業費	5,084	妊産婦及び乳幼児の相談、保健指導、関係機関との連絡調整などを行うほか、産後ケア事業、産後ヘルパー事業等の実施により、妊娠期から子育て期まで、切れ目のない支援を提供する。	健康課
.	不妊治療費助成事業費	13,000	不妊検査及び不妊治療を受けている夫婦の経済的負担軽減のため、不妊治療、不育症及び男性不妊治療の治療費に対して助成する。	健康課

	施策区分・事業名	事業費	事業の概要	主管課
	・ 産科医確保支援事業費	2,400	減少する産科医確保のため、市内の産科医に対して分娩費用の一部を補助する。	健康課
(2) 仕事と両立できる子育て支援の充実				
① 子育て支援の充実				
☆	こども食堂支援事業費	150	こども食堂の活動を維持・継続できるよう、食材費等に要する軽費の一部を支援する。	子育て支援課
◇	家庭で子育て応援金給付事業費	22,560	満1歳から満3歳になるまでの間、児童を保育所や認定こども園に預けず家庭で保育する世帯に対し、「家庭で子育て応援金」を支給する。令和5年度より支給対象を第1子まで拡大する。	子育て支援課
・	子育て支援サービス普及促進事業費	3,315	子どもが生まれた家庭に「とやまっ子育て応援券」を配布し、子育てサービスの利用促進を図る。	子育て支援課
・	母子・父子自立支援給付金支給事業費	3,130	母子家庭等の経済的自立等を図るため、就労に効果的な資格取得等に対し、給付金を支給する。	子育て支援課
・	ひとり親家庭等子育て支援事業費	397	ひとり親家庭等の小学校終了前児童に対し、ファミリーサポートセンター利用料を助成する。また、ひとり親家庭等に小学校入学・中学校入学卒業祝金を支給する。	子育て支援課
・	ひとり親家庭等医療費助成事業費	19,219	ひとり親家庭等の医療費（自己負担分）を助成する。	子育て支援課
・	児童手当支給事業費	465,185	中学3年生までの子どもを養育する保護者に支給する。	子育て支援課
・	児童扶養手当支給事業費	94,104	18歳までの子どもがいるひとり親家庭等に児童扶養手当を支給する。	子育て支援課
・	子ども発達支援施設整備事業費	70,000	新町保育園を解体し、子ども発達支援施設利用者駐車場を整備する。	子育て支援課
☆	子ども発達支援施設管理運営事業費	1,761	子ども発達支援施設の管理運営経費	子育て支援課
・	子育て支援総合コーディネーター事業費	6,264	保護者等が多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業を適切に選択し、円滑に利用できるよう支援を行うコーディネーターを配置する。	子育て支援課
・	こころのはぐくみファーストブック事業費	575	3～4カ月児健診を受診する親子を対象に絵本を配布するとともに、乳幼児に適した絵本の選び方や適した読み聞かせを実践する。	子育て支援課
・	要保護児童対策事業費	682	関係機関等が連携し、要保護児童への適切な対応を図るとともに、虐待などの予防教育を普及促進するためのワークショップを開催する。	子育て支援課
・	保育所・幼稚園あったかご飯給食実施事業費	5,272	保育所及び認定こども園の子どもたちに、氷見産コシヒカリによるご飯給食や氷見牛などの地元食材を提供する。	子育て支援課
◇	子ども・妊産婦医療費助成事業費	128,502	子どもの入院・通院医療費と特定の疾病を有する妊産婦の医療費（自己負担分）に対し助成する。令和5年度から子ども医療費の無償化の年齢要件を、高校生相当までに拡充する。	子育て支援課

	施策区分・事業名	事業費	事業の概要	主管課
・	児童福祉施設併設型民間児童館運営事業費	7,000	速川児童館の運営費に対し助成する。	子育て支援課
・	妊産婦健康診査事業費	24,851	妊婦(14回)及び産婦(2回)の健康診査のほか、妊婦歯科健康診査(1回)に対し助成する。また、出生後に初めて受ける新生児聴覚検査に対し助成する。	健康課
・	歯っぴいむし歯予防事業費	1,149	乳幼児期から、むし歯予防教育・相談を行うとともに、幼児健診等において、希望者に対し継続的なフッ素塗布を行う。また、保育所や認定こども園において、フッ素洗口を行う。	健康課
・	すくすく子育てサポート事業費	2,239	妊産婦や乳幼児の養育者を対象に、家庭訪問、育児相談や健診により育児に関する不安の解消や子どもの健全な発育を促すためのアドバイスをを行う。また、支援を必要とする家庭を早期に把握し、関係機関が連携し継続した支援を行う。	健康課
・	子育てはっぴースタディ事業費	503	「子どもの生活習慣病予防等事業」、「じいじとばあばのハッピー孫育て講座」、「パパママ体験教室」を行う。	健康課
☆	学校給食物価対策支援事業費	10,169	物価高の影響により令和5年度の給食費について改定を予定している中、保護者の負担を増やすことなく、これまでどおりの給食が提供されるよう、各給食会計に補助を行う。	学校教育課
② 仕事と子育てが両立できる環境の整備				
☆	保育所等ICT化推進事業費	10,779	公立保育所に対してクラウド型の保育業務支援システムを導入し、保護者との情報連携を図り保護者の負担軽減につなげるとともに保育士の業務削減、効率化を図る。また、民間保育所等における同システムの導入に要する経費の一部を補助する。	子育て支援課
☆	保育所大規模改修事業費補助金	27,555	アソカナーサリーが実施する雪害による屋根瓦葺き替え工事に対して助成する。	子育て支援課
・	子育て支援スタッフ育成・発掘事業費	500	地域の子育て支援に携わるスタッフを発掘、育成するための研修を実施する。	子育て支援課
・	延長保育促進事業費	25,325	公立保育所2園・私立保育所3園・認定こども園7園にて延長保育を行う。	子育て支援課
◇	病児・病後児保育事業費	29,394	病児・病後児保育を実施している私立保育所及び認定こども園(計4園)に対し助成する。また、公立認定こども園で病児保育を行う。	子育て支援課
・	特別保育事業費	33,379	一時預かり事業や障害児保育等を実施している私立保育所及び認定こども園に対し助成する。	子育て支援課
・	地域子育てセンター推進事業費	80,461	子育て親子の交流の場の提供や子育て等に関する相談・援助を実施する。	子育て支援課
・	放課後児童対策事業費	154,211	公民館や学校の空き教室などを利用し、地域等の運営で放課後児童クラブ(学童保育)を、21箇所で開催する。また、放課後児童支援員や補助員等の処遇改善のための支援を行う。	子育て支援課

	施策区分・事業名	事業費	事業の概要	主管課
・	とやまっ子さんさん広場推進事業費	1,000	地域の力を活かした、子どもの居場所づくりに取り組む団体に対し助成する。	子育て支援課
・	孫とおでかけ支援事業費	4,636	氷見市及び連携市に居住する祖父母が、孫又はひ孫と一緒に対象施設（海浜植物園、潮風ギャラリー、博物館）に来館した場合、入館料等を無料とする。	子育て支援課
・	ハートフル保育推進事業費	180	保育所及び認定こども園に入所している児童の保護者や地域支援者を対象に、発達障害に関する理解を深め、療育支援の意識の向上を図ることを目的として、臨床心理士など専門家による講演会を市内の保育所及び認定こども園（12カ所）で開催する。	子育て支援課
・	保育所民営化推進事業費	8,313	みどり・上庄・海清保育園、ひみ中央こども舎、あさひの丘こども園の建設に係る償還元金に対し補助する。	子育て支援課
・	ウエルカムベイビー事業費	435	中学2年生・義務教育学校後期課程の2年生を対象に赤ちゃんとのふれあい体験を通して、命の大切さを学んでもらう。	子育て支援課
・	民間保育所等育成事業費	2,420	私立保育所3園・認定こども園7園での職員研修に要する経費に対し助成する。	子育て支援課
◇	民間保育所等施設給付事業費	1,183,966	私立保育所3園、認定こども園7園、事業所内保育所1園及び広域入所施設において、児童の保育・教育を行うための給付のほか、教育認定児童の預かり保育等の施設利用に対する給付を行う。令和5年度からの1歳以上の第1子保育料無償化に伴う保育料の減少相当額を補填する。	子育て支援課
・	ファミリーサポートセンター事業費	4,439	子どもの一時預かり等の相互援助活動を行うファミリーサポートセンターを運営する。	子育て支援課
☆	民間保育所等物価高対策支援事業費	1,944	物価高により経費が増加している民間保育所等に対して令和5年4月1日現在の定員数に応じて1人当たり2千円（上限25万円）を支援する。	子育て支援課
・	保育所等感染症防止対策事業費	8,399	感染症防止のため、公立保育所3園等の消耗品の購入及び、民間保育所3園、認定こども園7園、事業所内保育所2園、放課後児童クラブ21クラブに対して、消耗品の購入費を助成する。	子育て支援課
・	パパの育児参加促進事業費	1,105	地域の子育て支援の拠点において父親向けの育児講座を開催し、父親の育児参加を促進する。また、市内企業へ出向き、男性向けの育児ミニ講座を開催し、男性の育児参加のきっかけづくりを進める。	子育て支援課
(3) 次代を担う子どもの育成				
① 学校教育の充実				
・	幼保小接続支援事業費	360	幼児期の教育・保育と小学校教育との円滑な接続支援体制を構築するため、学校教育課、教育総合センター、子育て支援課が合同で取り組む。	子育て支援課
・	氷見市教育振興基本計画推進事業費	30	第3期氷見市教育振興基本計画の進行管理や本市教育のあり方の検討を行う氷見市教育振興委員会を開催する。	学校教育課

	施策区分・事業名	事業費	事業の概要	主管課
◇	小・中学校教育振興費	11,481	小中学校における確かな学力の育成に向けて、教職員研修、知能検査等を行う。新たに県に対し教員の業務を支援するスクールサポートスタッフの配置に伴う経費を負担する。	学校教育課
・	学校ICT支援員等派遣事業費	9,340	ICT支援員を各学校へ派遣するとともに、GIGAスクールサポーターを教育委員会に配置して、ICT機器を活用した学校運営の補助を行う。	学校教育課
・	プログラミング教室実施事業費	773	児童を対象としたプログラミング教室を年4回開催し、プログラミングへの興味や関心を高め、小学校において必修化されている「プログラミング教育」を推進する。	学校教育課
・	義務教育学校教育推進事業費	300	西の杜学園が取り組んでいる特色のある教育活動を支えるため、外国語教育推進事業、歌声響き活動等推進事業及びプログラミング教育推進事業を実施する。	学校教育課
・	外国語教育推進事業費	8,923	外国語指導助手(ALT)を配置し、「小中連携外国語教育ひみプラン」を推進する。また、「ENGLISHセミナー2022」の実施を通して、ふるさと教材「We Love Himi!二訂」の活用を図る。	学校教育課 教育総合センター
・	小・中学校図書館図書購入費	5,400	児童・生徒が身近に読書に親しめるよう学校図書の整備を行う。	学校教育課
・	小・中学校読書活動推進事業費	10,338	学校図書館司書を配置し、読み聞かせや図書の整理を行う。	学校教育課
・	社会に学ぶ「14歳の挑戦」推進事業費	1,204	中学2年生が職場体験活動等に参加することにより、成長期の課題を乗り越える力を身につける。	学校教育課
☆	小・中学校感染症対策事業費	15,300	新型コロナウイルス感染症の流行が長期化する中、学校において感染拡大防止策の徹底を図りながら教育活動を継続できる体制を整える。	学校教育課
☆	小学校長寿命化改修事業費	28,160	児童の学校生活の安全を確保するため、窪小学校教室棟の基本設計及び実施設計を行う。	学校教育課
・	ふれあい学校環境づくり事業費	900	学校施設や学校周辺的环境整備を児童生徒と保護者等が共同で実施し、交流を図る。	学校教育課
・	学校用ネットワーク整備事業費	20,349	学校用ホームページサーバーを整備するほか、ネットワークを活用した学習を推進する。	学校教育課
・	校務支援システム整備事業費	12,616	教職員の事務負担を減らし、子どもと向き合う時間を確保するため整備した校務支援システムの維持管理を行う。	学校教育課
☆	小学校スクールバス購入事業費	11,563	購入から年数が経過し、老朽化したスクールバスについて計画的に更新を行う。令和5年度は、平成18年度に購入した比美乃江小学校の稲積方面のバスを更新する。	学校教育課
・	通学児童見守り事業費	7,695	電子タグ、携帯電話、CATV網を活用し、小学校及び義務教育学校の全学年を対象に、登下校の見守りシステムを運用する。	学校教育課

	施策区分・事業名	事業費	事業の概要	主管課
・	小・中学校 ICT 環境整備事業費	45,866	学力向上及び情報活用能力の育成を目指して、電子黒板、タブレットパソコン、デジタル教科書を整備・運用する。	学校教育課
・	特別支援スタディ・メイト派遣事業費	19,429	発達障害等により特別な教育的支援を必要とする児童・生徒の学校生活を支えるスタディ・メイトを配置する。	学校教育課
・	給食センター調理業務等委託事業費	60,984	学校給食センターにおける調理、洗浄などの業務を民間に委託する。	学校給食センター
・	氷見の学力向上フロンティア事業費	550	「令和のとやま型教育推進研究委託事業」の趣旨を踏まえ、児童・生徒の「資質・能力」を育成する学習指導のあり方について研究指定校による実践的な研究を進め、市内小・中・義務教育学校に広める。(中学校1校、小学校2校)	教育総合センター
・	小中連携教育推進事業費	1,521	「9年間の学びをつなぐ、支援をつなぐ」ことをテーマに、学力向上やふるさと教育、教員の資質向上を目指す研修等を推進する。	教育総合センター
◇	ICT 教育推進事業費	3,558	子どもたちが日常的に ICT を活用していくために、教員の ICT 活用指導力の向上を図る。また、児童生徒の日常生活や学校生活での状態を多角的に知ることができるアンケート調査をウェブ方式により実施する。	教育総合センター
・	「ひみっ子の夢と希望」きらめき推進事業費	326	小学校6年生及び中学校2年生が、第一線で活躍している郷土出身の先輩等から学ぶ機会を設け、ミニコンサート、講演会等を行う。	教育総合センター
・	「心のケア」推進事業費	2,982	小・中・義務教育学校の抱える課題(いじめ、不登校等)に対応するため、スクールソーシャルワーカーの配置等支援体制の構築・充実を図る。	教育総合センター
・	地域学校協働活動推進事業費	4,036	放課後子ども教室を11教室、土曜教室を4教室、中学生未来応援塾を5教室で開催する。	文化振興課
・	富山大学理学部・氷見市連携研究室等活用事業費	10,188	大学研究施設として自然科学研究を推進するとともに、小中高校生の学習活動や里地・里山の生物研究の拠点として活用する。	文化振興課
(4) 芸術文化や学びの充実				
① ふるさと教育の充実				
◇	氷見の教育基本方針推進事業費	2,116	「夢や希望に向かって自分らしく！」をテーマに、各学校において特色ある活動を計画し、実施することに加え、氷見商工会議所からいただいた寄附金を活用し、ふるさと教育の活用に資する事業の充実を図る。	学校教育課
・	起業家育成プログラム事業費	500	市内の起業家や外部人材を講師として、商品開発や販売といった地域資源を生かした起業体験プログラムを実施する。	学校教育課
☆	市民会館跡地等整備事業費	31,906	旧市民会館跡地において水辺の憩い広場整備を行うとともに、(仮称)ひみ発見館の基本設計を行う。	文化振興課
・	「中学生ふるさと発見塾」開催事業費	401	中学1年生が市内の史跡等を見学し、郷土理解や郷土愛を深める。	文化振興課



	施策区分・事業名	事業費	事業の概要	主管課
・	天然記念物オニバス発生地緊急調査事業費	2,002	十二町潟におけるオニバスの発芽や成長のメカニズムを解明するため、水質条件や底質条件等を明らかにするとともに、カメ類やザリガニの駆除を継続する。	文化振興課
・	天然記念物イタセンバラ再生事業費	3,270	イタセンバラの保護増殖のため、保護池でのモニタリング調査、矢田部川での放流事後モニタリング調査を行う。	文化振興課
・	氷見イタセンバラアクアツォリズム事業費	1,129	「イタセンバラの保護と水田の水管理が一体となった暮らし」を観光資源として発信するため、バスツアーの開催や外来魚がイタセンバラに与える影響について理解できる小冊子を作成する。	文化振興課
・	文化財保護環境整備事業費	1,517	文化財の保護・活用の推進のため、文化財の消毒、修繕等の環境整備を行う。	文化振興課
・	埋蔵文化財発掘調査事業費	5,765	公共事業や民間開発事業に伴い、試掘調査等を行う。	博物館
・	柳田布尾山古墳管理運営事業費	3,947	公園及び古墳館、屋外トイレを管理運営する。	博物館
・	文化財収蔵庫維持管理事業費	2,843	氷見市文化財センター（旧女良小）を管理運営する。また、年10回公開展示を行い、民俗文化財等を広く公開する。	博物館
② 生涯学習の充実				
・	氷見親学び学習推進事業費	100	「親を学び伝える学習プログラム」等を活用した学習会を開催する。	文化振興課
◇	教育文化センター営繕費	13,535	教育文化センターの電源装置等の取替修繕等を行う。	文化振興課
・	地域コミュニティ活性化事業費	2,014	各公民館を拠点とし、地域の特色を活かした学習活動（特にふるさと教育の充実）等を行う。	文化振興課
・	図書館資料購入費	10,899	図書館資料の充実を図る。	図書館
・	図書館情報システム整備事業費	5,846	電子図書館機能を付加した図書館情報システムを運用し、利用者の利便性向上を図る。	図書館
・	豊かな読書環境推進事業費	77	学校図書館や保育所、認定こども園と連携するなど、子どもたちの読書環境の向上を図る。	図書館
・	特別展開催事業費	2,655	特別展「うらぐわし布勢水海」、「氷見の菓子」を開催する。	博物館
③ 芸術・文化の振興				
◇	芸術文化振興事業費	10,336	市民が芸術文化に触れる機会と活動の成果を発表する機会として各種芸術文化事業を開催し、芸術文化の振興を図る。令和5年度は、小中高生のオリジナル音楽劇開催への助成等を行う。	文化振興課

	施策区分・事業名	事業費	事業の概要	主管課
◇	市民文化プログラム推進事業費	3,000	市芸術文化館にて市民参加型の氷見第九演奏会事業を実施するとともに、小学生（5・6年生）を対象に舞台芸術の鑑賞会や小学生が多様な芸術文化に直接触れ、体験できる機会を拡充するために、文化活動団体等の協力のもと「（仮称）子どものための文化芸術体験会」を実施する。	文化振興課
・	芸術文化館管理運営事業費	138,933	「氷見市芸術文化館」について、指定管理者（氷見市文化振興財団）と連携し、市民が芸術文化に親しむことができる事業展開を図るとともに、利用者が快適に施設を利用できるよう適切な管理を行う。	文化振興課
④ スポーツの推進				
・	スポーツによるまちづくり推進事業費	2,120	ハンドボールを核としたまちおこしを目指し、「ハンギョボール」の普及、ハンドボール市民運動の推進等を行う。また、アランマーレ及び富山ドリームスの選手による小中学生向けのハンドボール教室を開催する。	スポーツ振興課
・	スポーツ合宿誘致推進事業費	1,360	本市でのスポーツ合宿の誘致活動等を行う。	スポーツ振興課
・	総合型地域スポーツクラブ育成事業費	1,224	幼児やスポーツ実施率の低い年代の方等に対し、スポーツへと誘導する取組みを実施する。	スポーツ振興課
・	氷見シーサイドマラソン大会実施事業費	751	健康と体力の増進を図るため、「第44回氷見シーサイドマラソン大会」を行う。	スポーツ振興課
☆	市民プール・トレーニングセンター長寿命化改修事業費	49,558	氷見市民プール・トレーニングセンターの重油ボイラー等の改修を行う。	スポーツ振興課
・	市民プール・トレーニングセンター管理運営事業費	53,820	施設の指定管理者である氷見市体育協会に管理運営を委託する。	スポーツ振興課
☆	ふれあいスポーツセンター長寿命化改修事業費	57,791	氷見市ふれあいスポーツセンターの受電設備等の改修を行う。	スポーツ振興課
・	ふれあいスポーツセンター管理運営事業費	60,805	施設の指定管理者である氷見市体育協会に管理運営を委託する。	スポーツ振興課
・	各種体育大会選手派遣等激励金	4,296	国際大会及び全国大会に出場する選手、監督に対し、激励金を支給する。	スポーツ振興課
・	氷見キトキトウオーキング開催事業費補助金	540	心と体の健康づくりとともに、全国のウォーカーとの交流を図る「第19回氷見キトキトウオーキング」の開催に対して助成する。	スポーツ振興課
・	春の全国中学生ハンドボール選手権大会開催事業費補助金	8,000	「第19回春の全国中学生ハンドボール選手権大会」の開催に対して助成する。	スポーツ振興課
・	トップスポーツ人材を活用した地域活性化事業費	6,589	地域活性化起業人制度を活用し、スポーツに関わる専門的な知識・経験・人脈等を有するトップスポーツ人材を派遣してもらい、スポーツを通して地域独自の魅力や価値の向上等を図る。	スポーツ振興課
(5) 一人ひとりが尊重される社会の実現				
① 人権尊重社会の形成				

	施策区分・事業名	事業費	事業の概要	主管課
	・ 男女共同参画プラン推進事業費	602	富山県男女共同参画推進員氷見連絡会と連携し、男女共同参画の取組を推進する。	地域振興課
	・ 人権啓発事業費	395	人権尊重思想の普及高揚を図ることを目的に、人権教室の開催のほか、人権週間に合わせ人権啓発物品の配布や啓発看板の設置等を行う。	市民課
	② 多文化共生の社会の構築			
	・ 国際交流推進事業費	2,139	国際交流協会と連携して、市民の国際感覚を養うための事業を実施するほか、海外の友好交流都市（中国寧海県）を訪問し、友好交流の促進につなげる。	観光交流課
	・ 定置網漁業国際協力事業費	960	国際協力・国際感覚の育成等の観点から、技能実習生の受入れ、定置網の技術協力等を通じ、漁業の活性化、地域活力の創出を図る。	水産振興課
4	市民とともに作る持続可能なまち			
	(1) 市民主体のまちづくり			
	① まちづくりへの市民参画の推進			
	☆ 氷見まちづくり議会開催事業費	363	2年に1度の市民で構成する「氷見まちづくり議会」を開催し、議会体験を通して市政運営や議会の仕組みについて理解や親しみを深めてもらうとともに、意見や提案を市政に反映する。	秘書広報課
	・ 市政功労者報償費	292	本市の行政・教育文化の向上、産業経済の発展等のために尽力してこられた方を表彰する。	秘書広報課
	・ 出前講座開催事業費	ゼロ予算	市職員等が講師となり、市政の説明等を行う出前講座を実施する。	秘書広報課
	・ まちまわり市民号開催費	ゼロ予算	行政への理解を深めてもらうため、市の施設等を見学するまちまわり市民号を運行する。	秘書広報課
	・ 総合計画推進事業費	62	「第9次氷見市総合計画」の推進に向けて、必要な事項を調査・審議する審議会を開催する。	地方創生推進課
	◇ まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業費	1,402	地方創生に向けて、「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく施策を展開する。また、国の総合戦略の改訂を受け、新たな総合戦略を策定する。	地方創生推進課
	・ SDGs推進事業費	642	氷見市SDGs推進計画に基づき、SDGsの普及啓発やパートナー制度の周知を行い、SDGs（持続可能な開発目標）の取組みを推進する。	地方創生推進課
	☆ LINE活用強化事業費	2,603	スマートフォンを利用した住民票の写しの取得申請や各種アンケートなどの広聴業務等を市公式LINEで行うことにより、行政サービスのオンライン化を図る。	秘書広報課
	・ 広報広聴活動事業費	18,907	市民が必要としている情報などを広報ひみ等を通じて、わかりやすく伝えるとともに、「市民の声・市民要望公開システム」の運用を通じて、市民の声等を市政運営の参考にする。	秘書広報課 地域振興課

	施策区分・事業名	事業費	事業の概要	主管課
	市長のまちづくりふれあいトーク開催事業費	79	市内12地区で「ふれあいトーク」を開催し、市長が住民との対話を重ね、住民からの意見等を市政に反映する。	地域振興課
(2) 効率的な行財政運営				
① 経営的な視点による持続可能な行財政運営				
	行政改革推進事業費	102	「行政改革プラン」の進捗管理を行うとともに、行政改革推進市民懇話会を開催し取組状況を報告する。	総務課
	行政経営推進事業費	461	公益通報制度に定める通報窓口を設置するとともに、ハラスメント防止研修等によりコンプライアンスの推進を図る。	総務課
	人材育成事業費	2,553	自律的学習風土の醸成やチームで機能する組織づくりを進めるとともに、次世代リーダー育成のための職員派遣などを通して、活力ある氷見市づくりに努める人材を育成する。	総務課
② 効率的・効果的な行政サービスの推進				
☆	庁内ネットワーク再構築事業費	29,978	庁内内部事務のネットワークを再構築し、業務におけるインターネットの利用環境を整備し、合わせてセキュリティ体制を強化する。	秘書広報課
	情報通信管理費	30,268	庁内ネットワーク機器等の運用管理を行う。	秘書広報課
◇	デジタル化推進事業費	30,091	高齢者等に対するスマホ教室やDXを進めるリーダーを養成する研修を行い、地域のデジタル化を推進する。	秘書広報課
◇	庁内ペーパーレス化推進事業費	3,647	庁内におけるDXの一環として事務作業のペーパーレス化を推進し、業務の効率化を図る。ペーパーレス環境を促進するため新たに大型ディスプレイを導入し、会議資料等の削減を図る。	秘書広報課
◇	庁用車運行管理費	21,941	庁用車の運行管理において新たに庁用車の運行管理システムを導入し、効率的な公用車管理を行う。	財務課
	電子入札システム共同利用事業費	1,386	富山県内の自治体による電子入札システム共同利用に係る利用料	財務課
	市税コンビニ収納サービス事業費	24,950	コンビニエンスストアやスマホ等で市税を納付できる環境を整備して、納税者の利便性と収納率の向上を図る。	税務課
	コンビニ交付サービス事業費	9,230	コンビニエンスストア等で住民票、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本等が取得できるサービスを提供する。	市民課
	個人番号通知書・個人番号カード関連事務委任事業費	24,316	マイナンバーカードの休日・夜間受付や出張申請受付を行い、マイナンバーカードの交付の促進を図る。	市民課
(3) 広域、大学連携の推進				
① 広域行政サービス等の推進				

	施策区分・事業名	事業費	事業の概要	主管課
	・ 高岡地区広域圏事務組合分担金	153,058	ごみ処理施設の運転管理や建設に係る公債費等の経費を負担する。	地方創生推進課
	② 大学等との連携強化			
	・ 大学連携推進事業費	5,000	「氷見市・名城大学連携協議会」を中心に、産学官の連携による農林水産業をはじめとした産業の振興、氷見高校と連携した研究・教育の活性化、生涯学習の推進などの取組みを推進する。	地方創生推進課

令和5年2月氷見市議会予算内示に伴う全員協議会資料

# 重要な事業説明資料

令和5年2月6日

## 目 次

頁

- 1 LINE活用強化事業費【秘書広報課】
- 2 デジタル化推進事業費【秘書広報課】
- 3 老朽空き家対策事業費【移住定住推進課】
- 4 防災行政無線システム更改事業費【地域防災課】
- 5 物価高支援給付金支給事業費【福祉介護課】
- 6 子育て支援施策の拡充・見直しについて【子育て支援課】
- 7 保育所等ICT化推進事業費【子育て支援課】
- 8 医学生・看護学生・薬学生修学資金貸与事業費【病院事業管理室】
- 9 出産子育て応援事業費【健康課】
- 11 リサイクルプラザ整備事業費【環境防犯課】
- 12 海外販路開拓推進事業費【商工振興課】
- 13 浅野総一郎翁ゆかり都市交流推進事業費【観光交流課】
- 14 学校給食物価対策支援事業費【学校教育課】
- 15 小学校長寿命化改修事業費【学校教育課】
- 16 市民会館跡地等整備事業費【文化振興課】

## LINE活用強化事業費（予算額2,603千円）

### 1 事業概要

市公式LINEの機能を拡充し、多様化する市民ニーズへの適切な対応につながる配信を行うとともに、LINEを活用した行政サービスのオンライン化を図る。

#### （1）事業内容

市公式LINEについて、現在利用しているサービス（プッシュ型配信のみ）から、自治体向けに特化して開発されたサービス（自治体が運用するLINE公式アカウント上で申請や予約等の手続きが可能）に移行する。これにより次の機能を拡充し、利便性の向上と「友だち」登録者数の増加を目指す。

- ① 一問一答方式で手続きを完了できる利用者が分かりやすい操作画面
- ② 住民票の写しの取得など各種証明書をスマートフォン（以下「スマホ」）上で申請
- ③ スマホ上での各種アンケートなどの広聴機能
- ④ 他自治体で導入済み機能の相乗り（他自治体で開発・導入している機能について、本市が同機能を導入する場合、開発コストが原則不要）

#### （2）事業費内訳

区分	内訳
使用料及び賃借料	LINEサービス利用料 2,441,120円
	公的個人認証サービス利用料 161,700円

### 2 第9次氷見市総合計画との整合性

- [基本目標] 4 市民とともにつくる持続可能なまち  
[政策] 1 市民主体のまちづくり  
[施策] 1 まちづくりへの市民参画の推進  
[主要施策] (2) 広報・広聴活動の充実

### 3 財源措置

国庫支出金 デジタル推進交付金 補助率 1/2

### 4 将来にわたるコスト計算

LINEは、もっともポピュラーなSNSであり幅広い年代で活用されていることから、利用者の関心分野に応じたプッシュ型の情報発信の充実や、各種証明書の申請を可能とするなど、市公式LINEの機能の向上により、「友だち」登録者数を増加させ、「オンライン市役所サービス」実現につなげていくことにより、市民の利便性の向上につなげる。



デジタル化推進事業費（予算額30,091千円）

1 事業概要

「氷見市DX推進計画」に基づき、「地域のデジタル化」及び「行政のデジタル化」を推進する。

(1) 事業内容

① 地域のデジタル化

- ・デジタルデバイス対策としての高齢者等を対象としたスマホ教室の開催〈新規〉
- ・スマホ教室の講師となる地域におけるデジタル人材の育成〈新規〉

② 行政のデジタル化

- ・DX推進のリーダーとなる人材育成のための研修の実施〈新規〉
- ・自治体の情報システムの標準化・共通化に向けた調査〈継続〉
- ・RPA等のデジタル技術の活用〈継続〉

③ 市のDX推進に係る助言等

- ・CIO補佐官の任用〈継続〉

(2) 事業費内訳

区分	内訳	
委託料 (25,298千円)	・スマホ教室開催及び講師養成業務	4,414千円
	・DX人材開発研修業務	4,400千円
	・標準準拠システム移行に係る調査等業務	7,304千円
	・RPA導入及び保守業務	2,580千円
	・CIO補佐官派遣業務	6,600千円
その他 (4,793千円)	・RPAライセンス料（使用料及び賃借料）	4,468千円
	・音声文字起こしシステム導入費（使用料及び賃借料）	198千円
	・有識者を招いての講演会開催費（報償費、旅費等）	127千円

2 第9次氷見市総合計画との整合性

- [基本目標] 4 市民とともに作る持続可能なまち  
[政策] 2 効率的な行財政運営  
[施策] 2 効率的・効果的な行政サービスの推進  
[主要施策] (1) 行政のデジタル化の推進

3 財源措置

国庫支出金	デジタル基盤改革支援補助金	補助率 10/10	7,304千円
国庫支出金	デジタル推進交付金	補助率 1/2	2,207千円
一般財源			20,580千円

4 将来にわたるコスト計算

RPAの活用等の行政のデジタル化による業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上につなげていくとともに、行政手続きのオンライン化を進め、市民の利便性を高めていく。

同時に、スマホ教室開催などのデジタルデバイス対策を図り、地域のデジタル化を進める。

老朽空き家対策事業費（予算額23,191千円）

1 背景、経緯

現在、空き家の解体補助金については、国土交通省が定める「住宅の不良度の測定基準」による評点が100点以上の「危険老朽空き家」を補助対象としている。

今後、老朽化した空き家所有者の自主的な除却をより一層促進し、危険老朽空き家の発生を抑制するため、地震の時に倒壊などの被害を受ける危険性が高いと言われている昭和56年5月31日以前（現行の耐震基準となる前）に建築された空き家を、老朽空き家として補助対象に追加する。

2 事業概要

(1) 補助金交付要綱

区分	現行	見直し案
補助対象	危険老朽空き家 「住宅の不良度の測定基準」による評点が100点以上の空き家	1 危険老朽空き家 「住宅の不良度の測定基準」による評点が100点以上の空き家 <u>2 老朽空き家【追加】</u> 「住宅の不良度の測定基準」による評点が100点未満の空き家のうち、昭和56年5月31日以前に建築された空き家
補助率	2/3	2/3
補助限度額	50万円	1 危険老朽空き家 50万円 2 <u>老朽空き家 30万円【追加】</u>

(2) 予算額内訳

[補助及び交付金] 20,500千円

- ・危険老朽空き家 @500千円×35件＝17,500千円（国庫補助対象）
- ・老朽空き家 @300千円×10件＝3,000千円（国庫補助対象外）

[その他] 2,691千円（工事請負費（寄附解体分）2,500千円、登記事務相談料180千円、消耗品11千円）

3 第9次氷見市総合計画との整合性

- [基本目標] 1 住みたいまち
- [政策] 3 快適で住みやすい都市環境の整備
- [施策] 2 快適な生活基盤の構築
- [主要施策] (2) 住宅環境の整備

4 財源措置

国庫支出金 空き家対策総合支援事業費補助金：補助率40/100 6,000千円  
一般財源 17,191千円

5 将来にわたるコスト計算

空き家の解体撤去を促進することにより、良好な住環境の確保につなげる。

## 防災行政無線システム更改事業費（予算額77,000千円）

### 1 事業概要

平成25年度に整備し、平成30年度に更改した防災行政無線システムについて、耐用年数の5年が経過することからシステム機器等を更改するもの。あわせて市公式LINE及びケーブルテレビと連携し、情報伝達機能を向上させることで防災・減災対策の充実を図る。

#### (1) 事業内容

##### ①防災情報伝達制御システム更改

- ・各種機器更改により、機器障害による危険性を回避する。
- ・市公式LINEと連携し放送と同一内容のテキストメッセージを自動通知することにより従来の音声情報と合わせて視覚情報を迅速に情報伝達する。

##### ②同報系無線システム親局更改

- ・各種機器更改により、機器障害による危険性を回避する。
- ・音質の改善を図るため、放送内容の音源登録において声による録音方式からテキスト入力方式へ変更し、合成変換した音声を送信する。

##### ③ケーブルテレビ連携

- ・コミュニティチャンネル（9ch）の視聴時に、防災情報が発信されたことをお知らせする速報テキストを表示する。
- ・データ放送と連携し、防災行政無線放送の音声及びテキストメッセージを繰り返し確認できる機能をもたせ、情報伝達手段の多様化を図る。

#### (2) 事業費内訳

節	金額	備考
委託料	77,000千円	①防災情報伝達制御システム更改業務委託料 26,400千円 ②同報系無線システム親局更改業務委託料 19,800千円 ③ケーブルテレビ連携業務委託料 30,800千円

### 2 第9次氷見市総合計画との整合性

- [基本目標] 1 住みたいまち
- [政策] 1 災害に強い安全・安心なまちづくり
- [施策] 1 防災・減災対策の充実
- [小施策] 1 危機管理体制の強化

### 3 財源措置

市債 緊急防災・減災事業債（充当率100%、地方交付税措置70%）

### 4 将来にわたるコスト計算

防災行政無線システムの更改と新しい機能（LINEやケーブルテレビとの連携）を追加することにより、災害時等における市民の安全・安心な日常生活の確保につながる。

## 物価高支援給付金支給事業費（予算額47,224千円）

### 1 背景、経緯及び効果

長期化している原油価格や電気、ガス、食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への負担の影響の大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対して、給付金を支給し、物価高の中でも安心して日常生活が送れるよう支援する。

### 2 事業概要

#### 【支給対象世帯】

- ・令和5年6月30日現在、氷見市に住民登録のある令和5年度住民税非課税世帯に対して1世帯当たり1万円をプッシュ型で支給
- ・見込世帯数 4,300世帯

#### 【支給の流れ】

- ・対象となる世帯に、市から、給付内容や給付金振込口座など確認事項が書かれた確認書を送付
- ・対象者からの確認書の内容を確認の上、支給

※世帯の中に、令和5年1月2日以降に転入した方がいる場合は申請が必要  
※課税者の扶養親族等のみの世帯は支給対象外

#### 【事業費】47,224千円

- ・給付金 43,000千円（4,300世帯×1万円）
- ・事務費 4,224千円（データ抽出業務委託料、郵送料、電話料、消耗品）

### 3 第9次氷見市総合計画との整合性

- [基本目標] 1 住みたいまち
- [政策] 2 誰もが元気に過ごせるくらしの充実
- [施策] 1 持続可能な地域福祉の推進
- [主要施策] (1) 地域で支えあう福祉の推進

### 4 財源措置

国庫支出金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 10/10

### 5 将来にわたるコスト計算

物価高の中でも安心して自立した生活を送ることができる環境づくりにつなげる。

## 子育て支援施策の拡充・見直しについて

### 1 背景、経緯及び効果

子育て世帯の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境のさらなる充実を図るため、第1子の1歳児及び2歳児にかかる保育料を無償化するとともに家庭で子育て応援金の支給対象を第1子の1歳及び2歳の子どもにも支給する。また、出生祝い事業費については、令和5年度から国の「出産子育て応援事業」に統合する。

### 2 事業概要

- (1) 保育料の無償化の拡充 拡充分 41,468千円

第1子の1歳児及び2歳児に係る保育料の無償化を実施し、1歳児以上のすべての児童の保育料を無償化することで、子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、子育てしやすい環境の充実を図る。

保育所負担金（保育料収入） ▲18,712千円

民間保育所等施設給付事業費（扶助費） 22,756千円

- (2) 家庭で子育て応援金の拡充 拡充分 12,720千円

支給対象を第1子の1歳及び2歳まで拡充し、子どもを保育所等に預けず家庭で子育てしている世帯に支援を行う。

家庭で子育て応援金給付事業費 12,720千円 240千円（20千円×12月）×53名

	満1歳	満2歳	
第2子・第3子以降の利用者数 …①	57名	25名	
出生数に対する①の利用率 …②	55.8%	23.6%	
第1子出生数 …③	63名	76名	
第1子利用見込数 …④（③×②）	35名	18名	計 53名

※各子の出生数は、とやまっ子子育て応援券の支給件数を引用

- (3) 出生祝い事業の見直し

国において妊娠時、出生時にそれぞれ5万円の経済的支援を実施する「出産子育て応援事業」に、市単独の支援事業である出生祝い事業を統合する。

### 3 第9次氷見市総合計画との整合性

[基本目標] 3 育てたいまち

[政策] 2 仕事と両立できる子育て支援の充実

[施策] 1 子育て支援の充実

[主要施策] (1) 子育て家庭への支援の充実

### 4 財源措置

一般財源

### 5 将来にわたるコスト計算（費用対効果）

保育料の無償化及び家庭で子育て応援金の対象範囲を拡充し、子育て家庭の経済的負担を軽減することで、安心して子育てができる環境づくりにつなげる。

## 保育所等ICT化推進事業費（予算額10,779千円）

### 1 背景、経緯及び効果

保育所等における業務のICT化を推進することにより、保育士等の業務の軽減を図り、働きやすい環境を整備するとともに、子どもを安心して育てることができる保育環境等の改善を図り児童の福祉の向上を図るもの。

### 2 事業概要

- (1) 公立保育所（3園）に対してクラウド型の保育業務支援システムを導入し、保護者との情報連携や保育士の業務削減、効率化を図る。また、事務作業軽減による子どもと向き合う時間の確保や画像や記録等を活用したPDCAの促進により保育の質の向上を図る。

予算額 7,579千円（委託料 4,213千円、クラウドサービス利用料 3,366千円）

主な機能

園児の登降園管理、アプリによる欠席連絡や緊急連絡、保育日誌等の帳票作成、園児の情報管理の一元化

- (2) 民間保育所等における保育業務支援システム整備に要する費用の一部を補助する。

予算額 3,200千円（800千円×4事業所）

対象経費 「保育に関する計画・記録」、「園児の登園・降園の管理」、「保護者との連絡」の3つの機能全てを一体的に備えた保育業務支援システムの導入に要する費用、使用料、保守料、工事費等

補助額 システムの導入に要した実支出額の4/5（800千円上限）

対象事業者 保育業務支援システムの導入を検討している民間保育所等  
（ひみ中央こども舎、上庄保育園、みどり保育園、速川保育園）

### 3 第9次氷見市総合計画との整合性

[基本目標] 3 育てたいまち

[政策] 2 仕事と両立できる子育て支援の充実

[施策] 2 仕事と子育てが両立できる環境の整備

[主要施策] (1) 保育サービスや地域における子育て支援の充実

### 4 財源措置

国庫支出金	デジタル推進交付金	補助率 1/2	3,789千円
国庫支出金	保育対策総合支援事業費補助金	補助率 3/5	2,400千円
一般財源			4,590千円

### 5 将来にわたるコスト計算（費用対効果）

保育所等における業務のICT化を推進し、業務削減、効率化による保育士の離職防止を図るとともに、保育士が子どもと向き合う時間を確保することで保育の質の向上を図り、安心して子育てができる環境づくりにつなげる。

医学生・看護学生及び薬学部学生修学資金貸与事業費（予算額19,100千円）

1 事業概要

看護学生修学資金制度については、令和4年度に制度改正を行い、積極的な広報活動に努めた結果、6年ぶりに新規申込があり一定の効果があつた。令和5年度は、制度を充実させ、更なる看護師確保を進める。また、薬学部の学生に対する修学資金制度を新設し、薬剤師確保対策を進める。

(1) 事業内容

① 看護学生修学資金制度（9,600千円）（要件変更）

ア 貸与金額 60万円/年（月額5万円×12ヵ月）

イ 貸与対象者（次のいずれか）

ア）看護学生（1年～3（4）年生）

イ） ・市内に居住

・金沢医科大学看護学部学生で富山県又は石川県の高等学校卒業生

ウ 返還の免除 4年間勤務した場合、貸与額の返還を免除する。

エ 募集人数 新規10名（継続6名）

② 薬学生修学資金制度（2,400千円）（新規）

ア 貸与金額 120万円/年（月額10万円×12ヵ月）

イ 貸与対象者 6年制薬学部に在学する学生（5・6年生）

ウ 返還の免除 4年間勤務した場合、貸与額の返還を免除する。

エ 募集人数 2名

(2) 事業費内訳

項目	金額	備考
医学生	7,100千円	2・4年生 5,400千円 5年生 1,700千円
看護学生	9,600千円	新規 10名 6,000千円 継続 6名 3,600千円
薬学生	2,400千円	新規 2名 2,400千円
合計	19,100千円	

2 第9次氷見市総合計画との整合性

[基本目標] 1 住みたいまち

[政策] 2 誰もが元気に過ごせるくらしの充実

[施策] 5 地域医療の確保

[主要施策] (1) 地域医療体制の整備

3 財源

一般会計出資金

4 将来にわたるコスト計算

医療従事者の計画的な確保を支援することにより、市民病院の安定運営につなげ、医療の質を確保する。

## 出産子育て応援事業費（予算額 38,230 千円）

### 1 背景、経緯及び効果

国の令和4年度第2次補正予算において創設された「出産・子育て応援交付金事業」について、令和5年度も継続して実施することにより、妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、必要な支援につなぐ伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施するもの。

また、国の事業の創設により、これまで本市の単独事業として実施してきた「出生祝い事業」については、本事業と一体となって実施することとし、制度の見直しを行う。

### 2 事業概要

#### (1) 国の出産・子育て応援事業分

##### ア 対象者

- ①令和5年4月1日以降に妊娠届を出された方
- ②令和5年4月1日以降に出生した児を養育する方

##### イ 内容

##### ① 伴走型支援

妊娠初期（妊娠8～10週前後）、妊娠後期（妊娠32～34週）、出産・産後の育児期において、アンケート及び面談を行い、必要な支援等につなぐ。

##### ② 経済的支援

妊娠届出時に5万円及び出生届出時に5万円、合計10万円を支給する。

#### (2) 出生祝い事業の見直し

国の出産・子育て応援事業の創設により、国が子育て支援の充実のための施策を創設したことから、本市の出生祝い事業（第1子5万円、第2子10万円、第3子以降20万円）については、国事業と連携し実施することとし、出生祝い事業分については第2子に5万円、第3子以降には15万円の支給とすることで現行の制度との整合性を図る。

#### (事業費内訳)

扶助費 37,700 千円

##### ① 補助分

- ・令和5年度妊娠届出見込み… 50千円×210人＝ 10,500千円
- ・令和5年度出生届出見込み… 100千円×138人＝ 13,800千円(R4年12月31日以前妊娠届出)  
… 50千円×72人＝ 3,600千円(R5年1月1日以降妊娠届出)

##### ② 単独分

- ・第2子 50千円×87人＝ 4,350千円
- ・第3子 150千円×33人＝ 4,950千円
- ・50千円×10人＝ 500千円（出生祝い事業未交換分）

(参考) 支給額 第1子：50千円 第2子：100千円 第3子：200千円

報酬 452千円（会計年度任用職員報酬 助産師・事務）

会計年度任用職員費用弁償 25千円

役務費 53千円（郵送料）

計 38,230 千円

### 3 第9次氷見市総合計画との整合性

〔基本目標〕 3 育てたいまち

〔政策〕 1 結婚・出産しやすい環境づくり

〔施策〕 2 出産の希望をかなえる環境づくり

〔主要施策〕 (1) 妊娠・出産・子育て期の切れ目ない支援



#### 4 財源措置

国庫補助金	民生費国庫補助金	出産子育て応援交付金	18,908 千円
	<経済的支援>	2/3 <伴走型相談支援>	2/3 (9月まで) 1/2 (10月以降)
県補助金	民生費県補助金	出産子育て応援交付金	4,760 千円
	<経済的支援>	1/6 <伴走型相談支援>	1/6 (9月まで) 1/4 (10月以降)
一般財源			14,562 千円

#### 5 将来にわたるコスト計算

家庭の負担の軽減を図り、子どもの数の希望を叶えて、人口減少に歯止めをかけ、地域の維持や地域経済の確保につなげる。

リサイクルプラザ整備事業費(予算額 9,350千円)

1 背景、経緯及び効果

令和4年4月1日からプラスチック資源の循環促進等を目的として施行された「プラスチック資源循環促進法」への対応と併せて施設の長寿命化を図るため、プラント設備全体を見直し、改修整備するもの。

2 事業概要

リサイクルプラザ施設の各設備について現況の機能状況を調査し、更新が必要な範囲を明らかにするとともに、プラごみ一括回収に対応したマテリアルリサイクル施設として現行施設の設備構成の見直しも含めた基本計画を作成する。

予算額

委託料 氷見市リサイクルプラザ機器更新に係る基本計画策定業務委託 9,350千円

全体スケジュール

事業内容	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
基本設計 (現況調査、基本計画等)	➡				
実施設計 (実施設計、生活環境影響調査)		➡			
施設整備 (2カ年継続)			➡		
プラスチックごみ一括回収開始					➡

3 第9次氷見市総合計画との整合性

- 〔基本目標〕 1 住みたいまち
- 〔政 策〕 4 人と自然が共生する環境づくり
- 〔施 策〕 1 循環型社会の形成
- 〔主要施策〕 (1) 3R・適正処理の推進

4 財源措置

国庫支出金	循環型社会形成推進交付金	補助率	1/3	3,116千円
繰入金	ふるさとづくり基金繰入金			6,200千円
一般財源				34千円

5 将来にわたるコスト計算(費用対効果)

マイクロプラスチックなどプラスチックごみ由来の環境汚染の抑制と、プラスチック資源の循環により、化石資源の節減が図られ、脱炭素社会の実現につながる。

## 海外販路開拓推進事業費（予算額5,555千円）

### 1 事業概要

北陸地域から飛騨地域にかけての複数の市町村が連携して、シリコンバレーを經由して海外への販路開拓を図り、飛越能エリアの価値向上と活性化を目的とした「クラフトバレー構想」に基づき、氷見商工会議所等と連携し、市内事業者がアメリカでの販路開拓を進めるための取り組みを支援する。

#### (1) 事業内容

##### ①食品等のアメリカへの輸出のための支援

- ・ 専門家を活用した支援

JETRO富山事務所や（公財）富山県新世紀産業機構等と連携し、アメリカでの販路拡大に向けた規制に対応するための事業者向け説明会・講習会を開催する。

- ・ 補助制度等を活用した支援

新商品開発・販路開拓支援事業補助制度の拡充や、とやま輸出拡大活動支援事業補助金等の活用により、水産加工品のHACCPへの対応やFDA登録、新商品の開発、既存商品の磨き上げなどを支援する。

##### ※新商品開発・販路開拓支援事業補助金（拡充分）

補助対象経費に、FDA登録やHACCPへの対応、商品ラベルの英語化、成分分析等に発生した費用及び専門家等への委託費等を加え、補助上限額を80万円（新商品開発等の複数区分に取り組む場合は130万円）とする。

##### ②販路開拓のためのイベント等への出展支援

- ・ 令和5年11月頃にアメリカ・サンフランシスコにおいて開催が予定されているクラフトバレーエリアの物産によるBtoB（企業間取引）方式での物産展への市内事業者の出展を促すとともに、トップセールスによるPRを実施することで、アメリカのバイヤーと市内事業者のマッチングを促進する。

#### (2) 事業費内訳

積算内容	金額	備考
負担金	3,455千円	海外販路開拓推進事業実行委員会（仮称）
補助金	2,100千円	新商品開発・販路開拓支援事業補助金（拡充分） 上限1,300千円×1件、800千円×1件
合計	5,555千円	

### 2 第9次氷見市総合計画との整合性

- [基本目標] 2 働きたいまち
- [政策] 3 商工業の活力が持続・発展するまちづくり
- [施策] 2 地域産業・企業の支援
- [主要施策] (2) 企業の経営基盤の強化・変革への支援

### 3 財源措置

国庫支出金 地方創生推進交付金	補助率 1/2	1,050千円
一般財源		4,505千円

### 4 将来にわたるコスト計算

本事業の実施により、市内事業者の海外への販路開拓を促進することで、事業者の売上拡大と地域経済の活性化につながる。

浅野総一郎翁ゆかり都市交流推進事業費（予算額4,519千円）

1 事業概要

浅野総一郎翁ゆかりの都市（川崎市、横浜市など）や関連企業等との交流促進のため、「寒ぶり交流会」の開催や浅野総一郎翁の生誕175周年を記念し計画されている取り組み等を支援する。

2 事業内容

(1) 浅野総一郎翁ゆかりの都市（川崎市、横浜市）との交流促進（観光宣伝事業費から移行）

- ・浅野翁ゆかりの地（川崎市、横浜市）で開催する「寒ぶり交流会」の開催支援
- ・かわさき市民祭り（氷見市の観光PRを実施）への参加など

(2) 浅野総一郎翁生誕175周年記念事業の開催支援【新規】

令和5年度に設立が予定されている浅野総一郎翁事績顕彰会が中心となって実施を計画している次の事業を支援する。

事業名	開催日	場所	内容
①浅野総一郎翁事績顕彰地知事サミット	R5年秋～冬	氷見市	神奈川県、群馬県、富山県知事・高崎市長らを氷見市に招待し、今後の事業について話し合う。
②台湾高雄市「ひみ寒ぶり交流会」開催	R6年1～2月	高雄市	ぶり会を高雄市で開催し、ひみ寒ぶりをPRするとともに関係者との交流を深める。
③浅野総一郎が造った「セメント工場・埋立築港事業」紹介パネル展	R6年1～2月	高雄市	浅野総一郎翁の功績を台湾の方に伝えるため、紹介パネルを展示する。

3 事業費の内訳

事業内容	金額（千円）
浅野総一郎翁ゆかりの都市（川崎市、横浜市）との交流促進 旅費 931千円、消耗品費 557千円、使用料 80千円	1,568
浅野総一郎翁生誕175周年記念事業の開催支援【新規】 旅費 1,755千円、負担金 1,196千円	2,951
合 計	4,519

4 第9次氷見市総合計画との整合性

- [基本目標] 1 住みたいまち  
[政策] 5 活気にあふれる地域づくり  
[施策] 3 多様な交流の促進  
[主要施策] (1) 交流・関係人口の創出・拡大

5 財源

繰入金 ふるさとづくり基金繰入金 3,700千円  
一般財源 819千円

6 将来にわたるコスト計算

浅野ゆかりの地域、関連企業等との関係性の深化

学校給食物価対策支援事業費（予算額10,169千円）

1 事業概要

物価高騰が続く中、保護者の負担を増やすことなく、これまでどおりの給食が提供されるよう、令和4年7月から給食食材料費の不足分について、学校給食センター及び単独調理校の各給食会計に補助を行っている。今後も物価高の影響により、食材価格の高騰が見込まれることから、令和5年度からの給食費の値上を予定しているが、物価高騰対策及び子育て支援の観点から、令和5年度については、値上げ相当分を市が補助するもの。

2 事業内容

- (1) 補助対象 改定後の給食費と現行の給食費との差額  
 (2) 補助金交付先 学校給食センター及び単独調理校（4校）の各給食会計  
 (3) 補助金の内訳

区分	令和4年度 給食費1食単価 A	令和5年度 給食費1食単価 (予定) B	1食当たりの 値上げ予定額 C (B-A)	給食日数 D	児童生徒数 E	値上げ相当額 =補助金額 C×D×E
	円	円	円	日	人	円
学校給食センター (小学校)	280	300	20	203	1,393	5,655,580
学校給食センター (中学校)	330	350	20	203	554	2,249,240
単 独 調 理 校	湖南小学校	290	310	20	150	609,000
	灘浦小学校	290	320	30	34	207,060
	十三中学校	350	360	10	77	156,310
	西條中学校	340	360	20	318	1,291,080
合 計					2,526	10,168,270

3 第9次氷見市総合計画との整合性

- 【基本目標】 3 育てたいまち  
 【政策】 2 仕事と両立できる子育て支援の充実  
 【施策】 1 子育ての充実  
 【主な取組】 (1) 子育て家庭への支援の充実

4 財 源

国庫支出金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 補助率 10/10

5 将来にわたるコスト計算

子育て家庭の負担の軽減による子育て環境の充実を図ることで、人口減少に歯止めをかけ、子どもの健やかな成長につなげる。

令和5年2月6日  
教育委員会事務局学校教育課

小学校長寿命化改修事業費（28,160千円）

1 事業概要

小中学校等について、令和5年度から令和14年度までの10年間で、長寿命化の改修工事を実施するもので、令和5年度は、窪小学校の長寿命化改修工事（令和6年度～令和7年度）のための基本設計及び実施設計を実施する。

- (1) 予算 委託料（基本設計及び実施設計） 28,160千円
- (2) 日程 基本設計（令和5年5月～同年7月）、実施設計（令和5年8月～令和6年2月）

2 背景

学校施設については、老朽化対策が喫緊の課題となっており、令和元年度に実施した劣化状況調査において、早急に対応すべき必要があると判定された棟ごとに、優先順位を定め、計画的に整備し、教育環境の改善と効果的な施設の維持管理を行うもの。

3 第9次氷見市総合計画との整合性

- 〔基本目標〕 3 育てたいまち
- 〔政策〕 3 次代を担う子どもの育成
- 〔施策〕 1 学校教育の充実
- 〔主要施策〕 (4) 良好な教育環境の整備

4 財源（令和5年度）

市債 過疎対策事業債（充当率 100% 交付税措置 70%）	19,700千円
一般財源	8,460千円

5 将来にわたるコスト計算

学校施設をより長く安全に利用し、かつ、トータルコストの縮減等の実現につながり、将来にわたる良好な教育環境の提供につなげる。

市民会館跡地等整備事業費（予算額31,906千円）

1 背景、経緯

平成30年3月の「氷見まちなかグランドデザイン」、令和3年3月の「市民会館跡地等利活用検討委員会」での取りまとめを経て、令和4年12月に策定した「市民会館跡地等利活用基本計画」に基づき、氷見の「歴史・文化」を再発見できる市民や観光客の「水とみどりの交流と憩いの空間」として（仮称）ひみ発見館の整備を進める。

2 事業の概要

① 「水辺の憩い広場」整備工事 26,906千円

ウォーターフロントの魅力を生かし、湊川に面した、ゆったりとした芝生空間を整備する。

- ・整備面積850㎡
- ・整備内容 芝生広場、園路、階段、ベンチ、バーゴラ

② （仮称）ひみ発見館基本設計業務委託 5,000千円

設計内容

- ・敷地面積 約3,400㎡
- ・施設構成 ふるさとアーカイブ、ひみの祭り体験、曳山・太鼓台展示、多目的体験広場、カフェ、こども図書ラウンジ
- ・想定整備費450,000千円（実施設計・工事監理費、展示関係経費を含む）

3 第9次氷見市総合計画との整合性

- [基本目標] 3 育てたいまち
- [政策] 4 芸術文化や学びの充実
- [施策] 1 ふるさと教育の充実
- [主要施策] (1) 氷見に誇りと愛着を持つふるさと教育の推進

4 財源措置

市債 過疎対策事業債（充当率100% 交付税措置70%）	26,900千円
一般財源	5,006千円

5 将来にわたるコスト計算

本市の歴史文化を広く発信することにより、ふるさとを再発見し愛着を育むとともに、交流人口の拡大に繋げる。また、湊川に面して誰もが利用しやすく快適で潤いのある公共空間を創出し、まちの活性化につなげる。

## 令和5年度氷見市予算（案）の概要について

### 【予算規模】

（単位：千円）

区分	令和5年度	令和4年度	増減額
一般会計	23,472,000	25,220,000	△ 1,748,000
事業会計	6,915,977	6,572,761	343,216
特別会計	11,503,313	11,610,976	△ 107,663
計	41,891,290	43,403,737	△ 1,512,447

### 【一般会計当初予算（案）の款別分類】

（歳入）	予算額	割合
市税	5,196,976 千円	22.1%
地方交付税	6,655,176 千円	28.4%
譲与税及び交付金	1,594,600 千円	6.9%
国庫支出金	2,944,333 千円	12.5%
県支出金	1,813,438 千円	7.7%
繰入金	1,437,229 千円	6.1%
市債	1,769,749 千円	7.5%
諸収入	1,309,529 千円	5.6%
その他	750,970 千円	3.2%
合計	23,472,000 千円	100.0%

（歳出）	予算額	割合
総務費	2,879,564 千円	12.3%
民生費	6,087,383 千円	25.9%
衛生費	3,490,523 千円	14.9%
農林水産業費	1,157,507 千円	4.9%
商工費	1,451,778 千円	6.2%
土木費	2,465,721 千円	10.5%
消防費	1,080,456 千円	4.6%
教育費	2,030,371 千円	8.7%
公債費	2,446,886 千円	10.4%
その他	381,811 千円	1.6%
合計	23,472,000 千円	100.0%

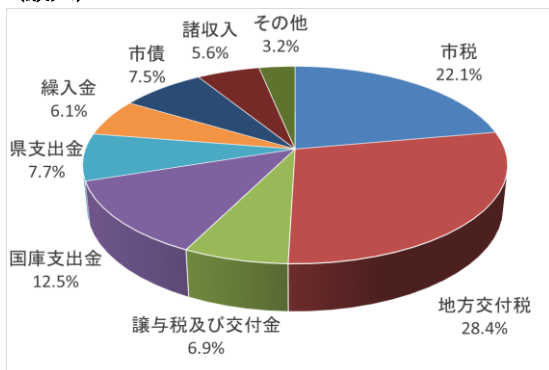
※その他内訳

分担金及び負担金	15,262 千円
使用料及び手数料	208,735 千円
財産収入	23,918 千円
寄附金	503,054 千円
繰越金	1 千円

※その他内訳

議会費	211,267 千円
労働費	41,372 千円
災害復旧費	109,172 千円
予備費	20,000 千円

（歳入）



（歳出）

